

安曇野市の財政状況

平成30年10月1日から平成31年3月31日までの期間における安曇野市の財政状況

令和元年6月 財政部 財政課

1 はじめに

平成30年度下半期の補正予算の概要と予算執行状況、公営企業の業務など安曇野市の財政状況について公表します。

2 平成30年度補正予算の状況

【上半期の補正予算】

(単位：千円)

会計名	当初予算	補正予算 (6月議会提案)	補正予算 (9月議会提案)
一般会計	40,270,000	103,000	232,000
国民健康保険特別会計	10,470,426		116,235
後期高齢者医療特別会計	1,134,360		
介護保険特別会計	9,215,417	97,565	57,555
上川手山林財産区特別会計	2,143		101
北の沢山林財産区特別会計	951		163
有明山林財産区特別会計	953		360
富士尾沢山林財産区特別会計	771		319
穂高山林財産区特別会計	935		588
産業団地造成事業特別会計	1,153		
観光宿泊施設特別会計	20,786		
合計	61,117,895	200,565	407,321

法適用企業会計

(単位：千円)

会計名		当初予算	補正予算 (6月議会提案)	補正予算 (9月議会提案)
水道事業	収益的収入	2,323,907		
	収益的支出	1,879,690		
	資本的収入	516,198		
	資本的支出	1,914,314		
下水道事業	収益的収入	4,449,012		
	収益的支出	3,786,869		
	資本的収入	811,229		
	資本的支出	2,448,611		

【下半期の補正予算】

(単位：千円)

会計名	補正予算 (11月議会臨時会提案)	補正予算 (12月議会提案)	補正予算 (12月追加提案)	補正予算 (3月議会提案)	補正予算 (3月追加提案)	補正予算 (6月議会報告)	最終予算額
一般会計	990,000	369,000	15,000	△ 389,000		△ 645,000	40,945,000
国民健康保険特別会計				△ 23,812		△ 269,182	10,293,667
後期高齢者医療特別会計				38,244		△ 3,176	1,169,428
介護保険特別会計		206		7,940		△ 282,145	9,096,538
上川手山林財産区特別会計				7			2,251
北の沢山林財産区特別会計				2			1,116
有明山林財産区特別会計				6			1,319
富士尾沢山林財産区特別会計				△ 2			1,088
穂高山林財産区特別会計				△ 15			1,508
産業団地造成事業特別会計						△ 551	602
観光宿泊施設特別会計						△ 1,874	18,912
合計	990,000	369,206	15,000	△ 366,630		△ 1,201,928	61,531,429

法適用企業会計

(単位：千円)

会計名	補正予算 (11月議会臨時会提案)	補正予算 (12月議会提案)	補正予算 (12月追加提案)	補正予算 (3月議会提案)	補正予算 (3月追加提案)	補正予算 (6月議会報告)	最終予算額
水道事業	収益的収入			△ 1,843			2,322,064
	収益的支出			△ 1,578			1,878,112
	資本的収入			△ 54,761			461,437
	資本的支出		26,915	△ 60,000			1,881,229
下水道事業	収益的収入			39,726			4,488,738
	収益的支出			64,038			3,850,907
	資本的収入			△ 21,702			789,527
	資本的支出			△ 26,456			2,422,155

3 平成30年度下半期の補正予算の状況

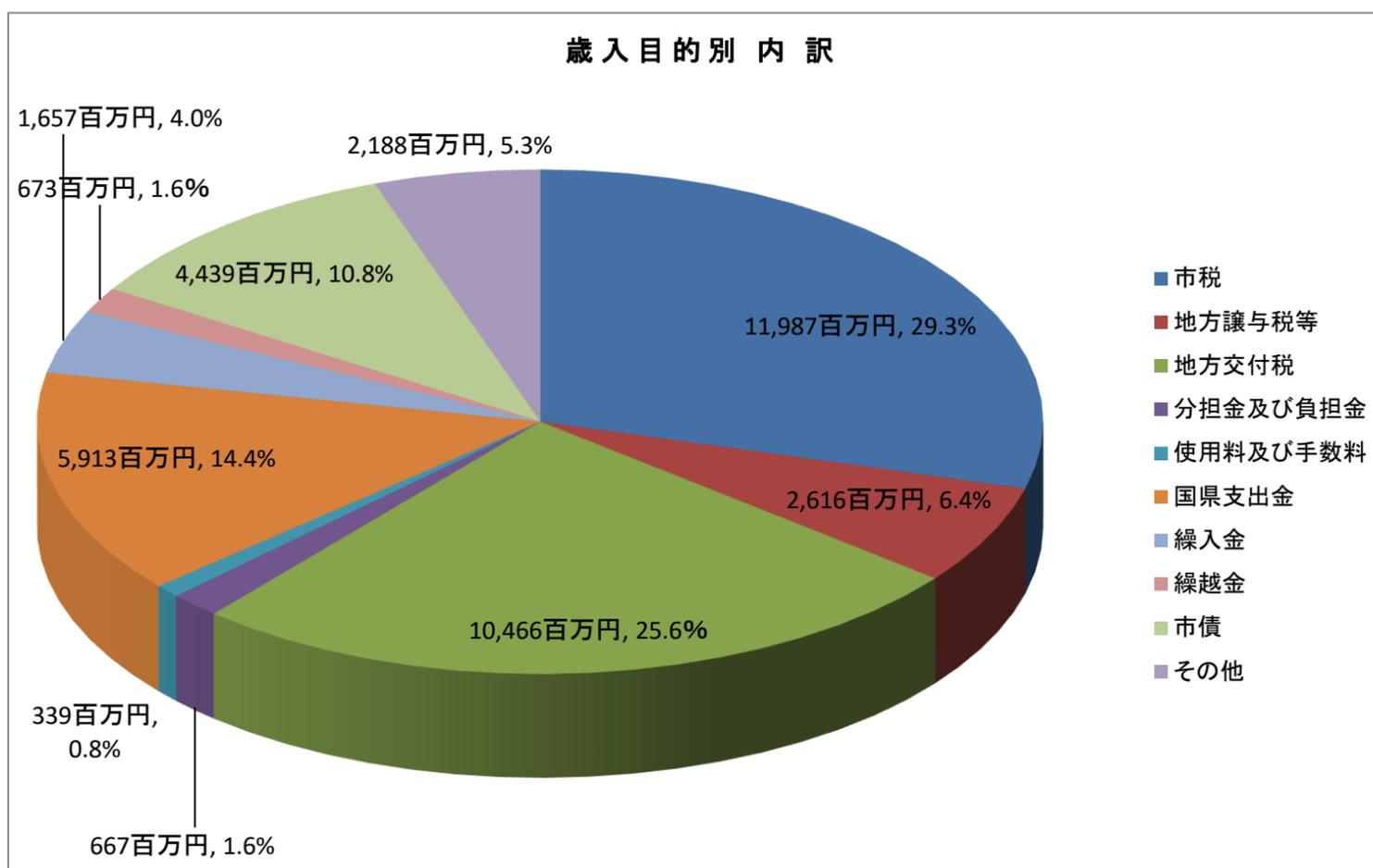
平成30年度下半期各会計別の補正予算の状況は上記のとおりです。

一般会計においては、下半期に6回の補正予算を編成しました。

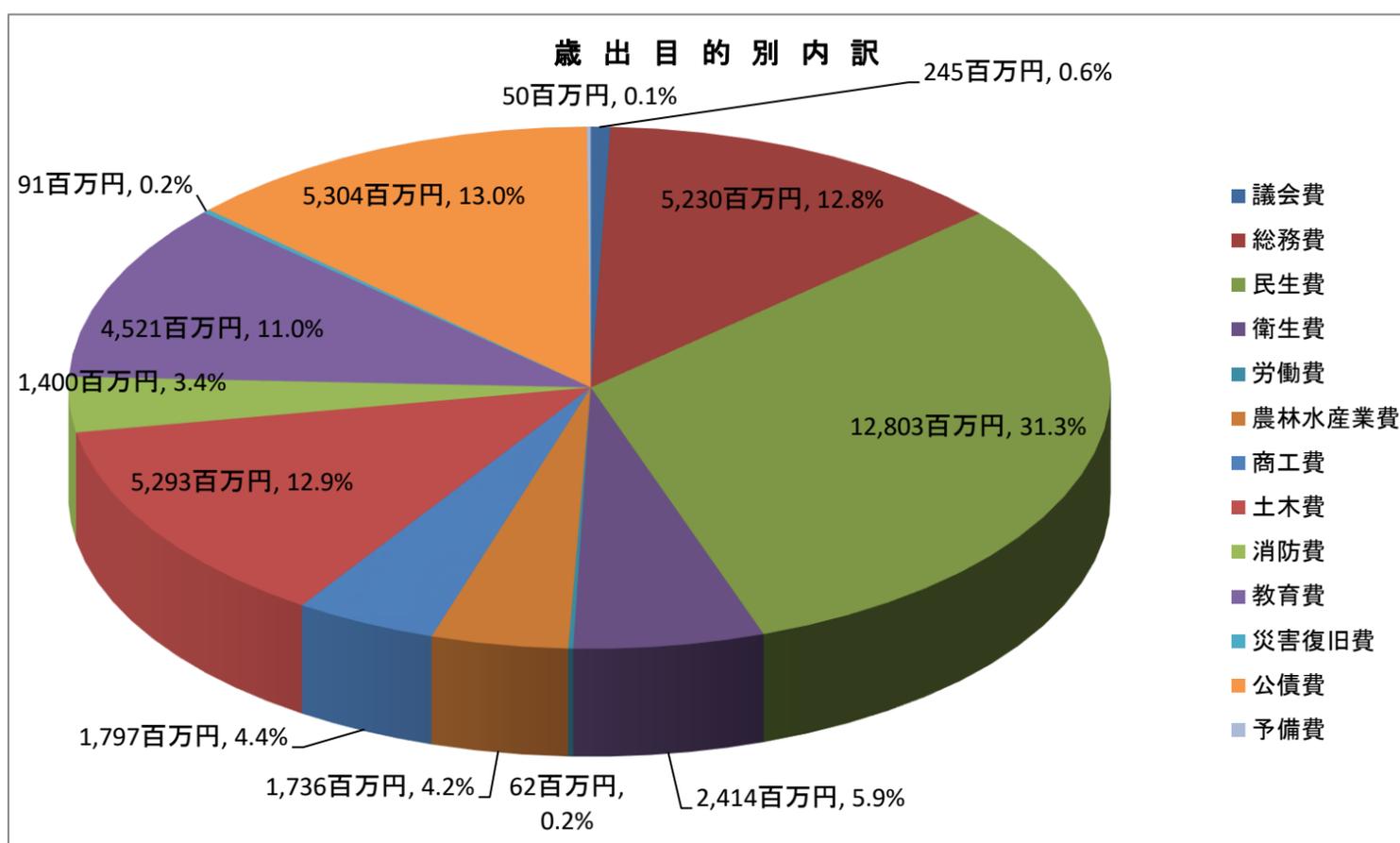
11月議会臨時会へ提案した「補正予算第3号」は、今夏の猛暑を受け、喫緊の課題となっていた教育施設等への冷房設備整備について、公立認定こども園、穂高幼稚園の遊戯室、小学校普通教室等へ設置するための実施設計、工事費など9億9,000万円の増額補正、及び今回の補正に伴い複数年にわたり実施する工事等について債務負担行為の設定を行いました。12月議会へ提案した「補正予算第4号」は、市税、国県支出金、基金繰入金の増額や市債の減額、ふるさと寄附返礼品の増額、7月初旬の豪雨により被災した熊倉堰導水路の復旧工事の増額など3億6,900万円の増額補正、及び平成31年4月の県議会議員選挙に係る事前準備のための年度をまたぐ契約や指定管理期間が複数年にわたるものの債務負担行為の設定を行いました。12月議会へ追加提案した「補正予算第5号」は、財政調整基金繰入金の増、8月の人事院勧告に基づく法改正に伴い、特別職及び一般職の職員の給与等に関する条例の一部改正されることに伴う人件費1,500万円の増額補正、及び小学校冷房設備等整備事業について、国交付金の内示を受けた小学校冷房設備等整備事業について繰越明許費の設定を行いました。平成31年3月議会へ提案した「補正予算第6号」は、市税、財産収入、寄附金の増額、分担金及び負担金、国県支出金、繰入金、市債等の減額、ふるさと寄附金、公共施設整備基金への積立や福祉医療費給付事業、障がい者支援事業、国保会計への繰出金等の増額、公立認定こども園整備費、市道新設改良事業、下水道事業繰出金などの減額から3億8,900万円の減額補正、及び年度内での事業完了が困難となった事業について繰越明許費の設定を行いました。平成31年3月議会へ追加提案した「補正予算第7号」は、境界確定等請求事件について年度内の結審が不明で、次年度以降も弁護士の見込められるため、必要な弁護士費用について債務負担行為の設定を行いました。令和元年6月議会へ報告した補正予算については、決算を踏まえた歳入の整理、及び歳出不執行額の整理を中心に3月27日付で専決処分を行い、6月議会へ「専決第1号」として報告したものです。

一般会計の補正予算の概要は、次のとおりです。

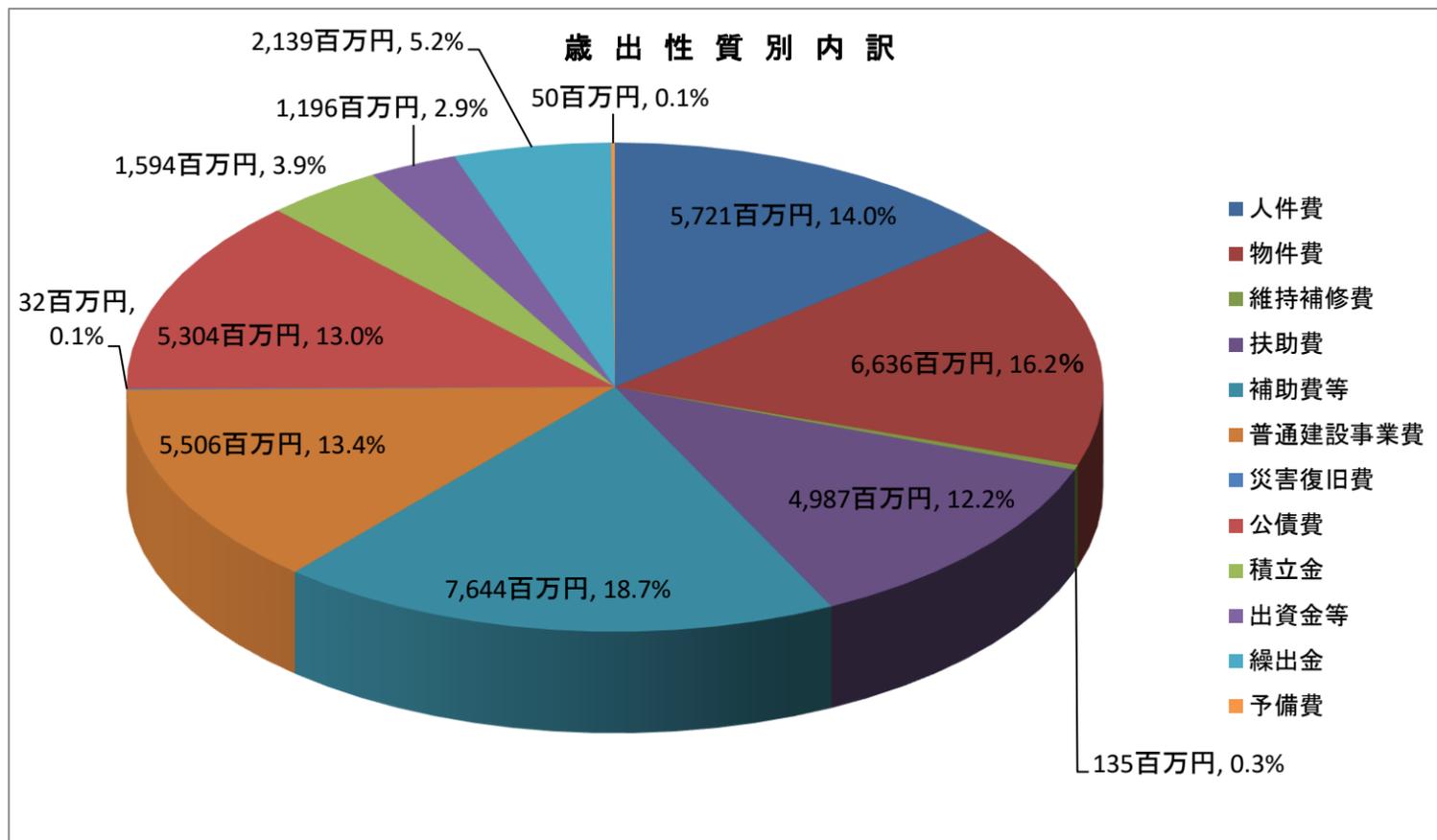
最終的な予算額については、409億4,500万円となりました。歳入歳出の目的別、性質別の内訳は次のグラフのとおりです。



※ 構成比については、単位未満四捨五入により100%になりません。



※ 百万円未満四捨五入により、合計額は一致しません。



※ 百万円未満四捨五入により、合計額は一致しません。

平成 30 年度一般会計補正予算（補正第 1 号）の概要等

1 平成 30 年度一般会計補正予算（補正第 1 号）の編成方針等

○ 基本事項

『平成 30 年度当初予算の執行開始後間もない』こと、及び『増額補正に対応する財源確保が困難である』ことから、原則として次の事項に該当するものを補正する。

- ① 市民の安全確保や利便性確保のため、緊急を要する施設の修繕等であって、既決予算を超えると見込まれる部分の補正
- ② 国庫・県支出金の交付決定が出されたもののうち、早期着手が必要な案件に係る部分の補正
- ③ 当初予算編成時に「諸条件が整い次第予算化を検討する」としたもののうち、要件を満たしたものであって、緊急を要するものの補正

2 補正予算見積状況

補正予算額	1 億 3 0 0 万円
補正前の予算額	4 0 2 億 7, 0 0 0 万円
補正後の予算額	4 0 3 億 7, 3 0 0 万円

3 歳入の主な増額・減額項目

予算書P	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
国庫支出金				
12	社会資本整備総合交付金(公園分)	△2,750万円	都市公園等維持管理事業	市内公園施設長寿命化及び三郷文化公園体育館大規模改修に係る交付金額確定による減
12	社会資本整備総合交付金(街路分)	235万7千円	街路整備事業	吉野線整備に係る交付金額確定による増
12	都市再生整備計画事業	80万円	都市再生整備計画事業(都市整備分)	明科駅周辺整備に係る交付金額確定による増
県支出金				
12	長野県地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備分)補助金	1,800万9千円	介護保険対策費	県基金を活用した密着型特別養護老人ホームの施設整備(ハード分)の繰越に伴う開設準備(ソフト分)の増
12	林業施設災害復旧事業補助金	1,527万5千円	林道災害復旧事業	冬期積雪による林道崩落個所の復旧工事に係る補助金の増
12	団体営土地改良事業補助金	197万6千円	団体営土地改良事業	水利施設整備事業(北穂高地区)及び基盤整備促進事業(安曇野市地区)の内示額の増
繰入金				
12	財政調整基金繰入金	8,028万3千円	一般財源	財源調整
市債				
12	公共事業等債(土木債)	△2,370万円	都市公園等維持管理事業	国庫支出金の減に伴う起債額の減 △2,470万円
			街路整備事業	国庫支出金の増に伴う起債額の増 170万円
			都市再生整備計画事業(都市整備分)	国庫支出金の減に伴う起債額の減 △70万円
12	学校教育施設等整備事業債(教育債)	3,550万円	小学校施設改修事業	穂高南小学校長寿命化事業において耐震化の再診断及び追加補修が必要となったことに伴う増

4 歳出の主な増額・減額項目

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
民生費			
14	介護保険対策	1,800万9千円	密着型特別養護老人ホームの施設整備(ハード分)の繰越に伴う開設準備(ソフト分)に対する補助金の増
14	保育政策費	50万円	「子育てと教育を考える首長の会研究会」の開催に伴う事業費の増
14	生活保護総務費	162万円	H30年10月からの生活保護基準変更に伴うシステム改修に係る経費の増
農林水産業費			
16	団体営土地改良事業	389万6千円	水利施設整備事業(北穂高地区)及び基盤整備促進事業(安曇野市地区)の工事請負費等の増
商工費			
18	受入体制整備事業	50万円	県補助金(元気づくり支援金)を受け観光協会が実施する、シェアサイクル事業に対する補助金の増
土木費			
20	街路整備事業	699万4千円	交付金確定による歩道設置工事の増外
20	都市公園等維持管理事業	△890万円	交付金確定による公園施設長寿命化事業の一部見直しによる減
教育費			
22	小学校施設改修事業	5,515万6千円	穂高南小学校長寿命化事業における耐震化の再診断及び追加補修に係る経費の増
22	人権教育推進事業	72万5千円	人権・平和特別授業(1/2成人式)のバス運行に係る経費の増
災害復旧費			
24	林道災害復旧事業	2,450万円	冬期積雪による林道崩落個所の復旧工事に係る経費の増

5 債務負担行為

次の事業については、複数年にわたる事業のため債務負担行為の設定をします。

1 追加

事項	期間	限度額
平成30年(行ヌ)第1号 一般廃棄物処理業の許可申請許可処分取消請求事件	事件結果が判明するまで	委託事務の処理に係る報酬及び訴訟費用等

【参考】

平成 30 年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算 (第 1 号)	40,270,000	103,000	40,373,000

安曇野市国民健康保険特別会計	10,470,426		10,470,426
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,134,360		1,134,360
安曇野市介護保険特別会計 補正予算 (第 1 号)	9,215,417	97,565	9,312,982
安曇野市上川手山林財産区特別会計	2,143		2,143
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	951		951
安曇野市有明山林財産区特別会計	953		953
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	771		771
安曇野市穂高山林財産区特別会計	935		935
安曇野市産業団地造成事業特別会計	1,153		1,153
安曇野市観光宿泊施設特別会計	20,786		20,786
特別会計合計	20,847,895	97,565	20,945,460
総 計 (一般会計+特別会計)	61,117,895	200,565	61,318,460

会 計 名 等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市水道事業会計 補正予算	収益的収入	2,323,907	2,323,907
	収益的支出	1,879,690	1,879,690
	資本的収入	516,198	516,198
	資本的支出	1,914,314	1,914,314
安曇野市下水道事業会計 補正予算	収益的収入	4,449,012	4,449,012
	収益的支出	3,786,869	3,786,869
	資本的収入	811,229	811,229
	資本的支出	2,448,611	2,448,611

平成 30 年度一般会計補正予算（第 2 号）の概要等

1 平成 30 年度一般会計補正予算（第 2 号）の編成方針等

○ 基本事項

現時点までの予算執行状況を的確に分析し、平成 30 年度の後期の必要経費を積算した上で、予算に過不足が生じることが予測される場合であって、原則として次の事項に該当するものを補正する。

- ①本年度の予算執行段階において、見直し等を決定した予算及び、入札等により事業費が確定したことによる補正
- ②事業実施に関する諸条件が整ったことによる事業化の見通しがたったもので、緊急を要するなど、年度途中で事業実施に踏み込む正当な事由がある事業等の補正
- ③市民の安全確保や利便性確保のため、緊急を要する事業等であって、既決予算を超える部分の補正

2 補正予算見積状況

補正予算額	2 億 3, 2 0 0 万円
補正前の予算額	4 0 3 億 7, 3 0 0 万円
補正後の予算額	4 0 6 億 5 0 0 万円

3 歳入の主な増額・減額項目

予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
	地方特例交付金			
12	地方特例交付金	1,312万8千円	一般財源	交付額の決定による
	地方交付税			
12	普通交付税	4億1,290万8千円	一般財源	交付額の決定による
	使用料及び手数料			
12	公共施設目的外使用料(図書館交流課)	161万円	一般財源	交流学习センター自販機使用料の入札結果の増による
	国庫支出金			
12	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	115万円	耐震化推進事業	耐震補強工事等補助の申請件数の増による
12	社会資本整備総合交付金(体育館分)	△3,360万円	新総合体育館建設事業	新総合体育館整備に係る交付金額確定による減
12	学校施設環境改善交付金	△4,789万2千円	小学校施設改修事業	穂高南小学校長寿命化事業の工事内容変更に伴う減
	県支出金			
14	産地パワーアップ事業	419万5千円	農業生産振興費	産地パワーアップ事業(松本広域夏秋イチゴ生産に係る補助金)に伴う増
14	荒廃農地等利活用促進交付金	200万円	荒廃農地対策事業	荒廃農地の解消希望件数の増による
14	住宅・建築物耐震改修促進事業補助金	192万5千円	耐震化推進事業	耐震補強工事等補助の申請件数の増による
14	県単河畔林整備補助金	270万円	河川維持費	川窪沢川支障木除間伐に係る補助金の追加(補助率9割)

予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
	財産収入			
14	あづみ野テレビ(株) 出資配当金	51万3千円	一般財源	開局30周年記念配当 分の増
	寄附金			
14	指定寄附金	77万7千円	小学校教育振興費 中学校教育振興費外	指定寄附金の増
	繰入金			
14	財政調整基金繰入金	△2億6,019万9千円	一般財源	財源調整による
14	減債基金繰入金	△2億円	長期借入金償還 元金	繰越金等一般財源確 保に伴う減
16	旧穂高町外1ヶ町一 ノ沢山林組合に関する 基金繰入金	225万5千円	林業振興事業	久保田堰改修におけ る地元負担金に対す る補助金分の増
	繰越金			
16	繰越金	6億2,253万4千円	一般財源	前年度繰越金
	諸収入			
16	消防団員退職報償金	△590万6千円	非常備消防費	支給対象者確定によ る減
	市債			
16	臨時財政対策債	△1,024万8千円	一般財源	発行可能額の決定に よる
16	旧合併特例事業債	3,120万円	清掃費	新ごみ処理施設建設 事業に係る起債対象 外経費算出に伴う減 (△70万円)
			新総合体育館建 設事業	国庫支出金の減に伴 う起債対象経費の増 による(3,190万円)
16	学校教育施設等整備 事業債	△7,730万円	小学校施設改修 事業	穂高南小学校長寿命 化事業の工事内容変 更に伴う減
16	借換債	△2億2,970万円	長期借入金償還 元金	借換債(衛生債・旧合 併特例事業債)の発行 取止めによる減

4 歳出の主な増額・減額項目

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
	総務費		
20	寄附採納事務	△279万3千円	ふるさと寄附事務委託不調による減(△457万6千円)外
22	文書管理費	715万9千円	現用文書の文書館への移転経費の増(756万円)外
22	基金積立金	3億4,000万円	繰越金額確定に伴う財政調整基金への積立て分
	民生費		
30	老人福祉施設管理事業	565万5千円	堀金デイサービスセンター車いす型入浴リフト取替経費(500万1千円)の増外
30	後期高齢者医療事業	484万円	人間ドック受診者増加による委託料の増
32	児童館運営費	1,464万3千円	豊科南小学校児童クラブ室エアコン設置工事外
32	公立認定こども園整備費	△433万7千円	明科南認定こども園多目的広場取付舗装工事の繰延べに伴う減(△443万5千円)外
	衛生費		
36	保健衛生総務費	695万円	旧小倉診療所解体工事及びこれに伴う廃棄物処分費の増(727万5千円)外
36	環境衛生総務費	50万7千円	特定空家等の解消に向けた司法書士相談に係る経費の増(19万7千円)外
38	清掃費	△734万7千円	新ごみ処理施設整備費に係る負担金額決定に伴う減(△771万6千円)外
	農林水産業費		
40	農業生産振興費	419万5千円	産地パワーアップ事業(松本広域夏秋イチゴ生産に係る補助金)に伴う増
40	荒廃農地対策事業	200万円	荒廃農地の解消希望件数の増による
42	三郷堆肥センター運営事業	366万2千円	三郷堆肥センター浸透柵設置工事費の増
42	林業振興事業	166万5千円	久保田堰改修における地元負担金に対する補助金分の増(225万5千円)外
42	松くい虫被害対策事業	231万8千円	降雨により崩落した更新伐搬出路の復旧工事費の増
42	耕地総務費	748万4千円	三郷農村環境改善センター備品購入費の増(265万円)外

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
	商工費		
46	工業振興事業	1,557万2千円	企業等支援助成事業の新規申請分の増(1,617万3千円)外
46	産業連携推進事業	350万円	地域資源活用型連携推進事業補助金の新規申請分の増
	土木費		
50	除雪対策費	1,461万1千円	除雪体制強化に伴う機械借上料の増
52	河川維持費	330万円	川窪沢川支障木除間伐に係る整備費の増(県単補助事業(補助率9割))
52	耐震化推進事業	500万円	耐震補強工事等補助金の申請件数の増
52	都市公園等維持管理事業	1,916万4千円	県道側溝及び歩道整備に伴う三郷文化公園体育館駐車場舗装工事費の増外
	消防費		
56	非常備消防費	△590万6千円	消防団員退職報奨金の支給対象者確定による減
	教育費		
58	小学校総務管理費	△308万5千円	パソコンリース料の入札差金の減
60	小学校施設改修事業	△2億1,258万8千円	穂高南小学校長寿命化改良工事の工事内容変更に伴う減
60	中学校総務管理費	△203万7千円	パソコンリース料の入札差金の減
60	中学校施設維持修繕事業	364万8千円	施設修繕費の増
66	市民プール管理費	△279万6千円	穂高プール用地借地料確定に伴う減
	災害復旧費		
68	林道災害復旧事業	303万1千円	林道烏川線の災害認定面積増による工事費の増
	職員(特別職含む) 人件費(給料・手当・共済)	△278万円	給料(△17,920万円) 手当(7,090万円) 共済(8,050万円)

5 債務負担行為

次の事業については、複数年にわたる事業のため債務負担行為の設定をします。

追加

事項	期間	限度額	内容
生活保護法第 78 条及び第 63 条に基づく保護費返還請求事件	事件結果が判明するまで	返還請求訴訟に係る顧問弁護士報酬及び訴訟費用等	生活保護費不正受給に対する返還請求訴訟に係る弁護士費用等

【参考】

平成 30 年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算 (第 2 号)	40,373,000	232,000	40,605,000
安曇野市国民健康保険特別会計 補正予算 (第 1 号)	10,470,426	116,235	10,586,661
安曇野市後期高齢者医療特別会計 補正予算 (第 1 号)	1,134,360		1,134,360
安曇野市介護保険特別会計 補正予算 (第 2 号)	9,312,982	57,555	9,370,537
安曇野市上川手山林財産区特別会計 補正予算 (第 1 号)	2,143	101	2,244
安曇野市北の沢山林財産区特別会計 補正予算 (第 1 号)	951	163	1,114
安曇野市有明山林財産区特別会計 補正予算 (第 1 号)	953	360	1,313
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計 補正予算 (第 1 号)	771	319	1,090
安曇野市穂高山林財産区特別会計 補正予算 (第 1 号)	935	588	1,523
安曇野市産業団地造成事業特別会計 補正予算 (第 1 号)	1,153	0	1,153
安曇野市観光宿泊施設特別会計 補正予算 (第 1 号)	20,786	0	20,786
特別会計合計	20,945,460	175,321	21,120,781
総 計 (一般会計+特別会計)	61,318,460	407,321	61,725,781

会 計 名 等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額	
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,323,907		2,323,907
	収益的支出	1,879,690		1,879,690
	資本的収入	516,198		516,198
	資本的支出	1,914,314		1,914,314
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	4,449,012		4,449,012
	収益的支出	3,786,869		3,786,869
	資本的収入	811,229		811,229
	資本的支出	2,448,611		2,448,611

平成 30 年度一般会計補正予算（第 3 号）の概要等

1 平成 30 年度一般会計補正予算（第 3 号）の編成方針等

○ 基本事項

今夏の猛暑を受け喫緊の課題となっていた教育施設等への冷房設備整備について、公立認定こども園と穂高幼稚園の遊戯室、及び小学校普通教室等への設置を先行して実施するため、追加予算を計上する。

2 補正予算見積状況

補正予算額	9 億 9, 000 万円	
補正前の予算額	406 億	500 万円
補正後の予算額	415 億 9, 500 万円	

3 歳入の主な増額・減額項目

予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
	国庫支出金			
10	ブロック塀・冷房設備 対応臨時特例交付金	1億3,170万1千円	小学校冷房設備等整備事業	小学校普通教室等 への冷房設備設置 に係る交付金の増
	繰入金			
10	ふるさと寄附基金繰 入金	8億5,829万9千円	認定こども園管理費 穂高幼稚園運営費 小学校冷房設備等整備事業	冷房設備設置に係 る経費への充当分 の増

4 歳出の主な増額・減額項目

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
	民生費		
12	認定こども園管理費	2,883万円	公立認定こども園全園の遊戯室に冷房設 備を設置するための経費の増（9園分の 実施設計、及び2園分の工事及び監理）
	教育費		
14	小学校冷房設備等整 備事業	9億6,018万7千円	小学校10校の普通教室等に冷房設備を設 置するための経費の増（実施設計、工事 及び監理）
14	穂高幼稚園運営費	98万3千円	穂高幼稚園の遊戯室冷房設備設置工事の ための実施設計に係る経費の増

5 債務負担行為

次の事業については、複数年にわたる事業のため債務負担行為の設定をします。

追加

事項	期間	限度額	内容
公立認定こども園遊戯室空調機設置 工事監理業務	平成 31 年度まで	566 万円	今回予算化した冷房設備設置工事实施設計に 引続き実施する工事に 係る経費として
公立認定こども園遊戯室空調機設置 工事	平成 31 年度まで	6,922 万円	
小中学校冷房設備設置工事实施設計 業務	平成 31 年度まで	1,210 万円	中学校冷房設備設置工 事のための実施設計に 係る経費として
穂高幼稚園遊戯室空調機設置工事 監理業務	平成 31 年度まで	59 万 4 千円	今回予算化した冷房設備設置工事实施設計に 引続き実施する工事に 係る経費として
穂高幼稚園遊戯室空調機設置工事	平成 31 年度まで	666 万 2 千円	

【参考】

平成 30 年度安曇野市各会計補正予算額一覧

(単位：千円)

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算 (第 3 号)	40,605,000	990,000	41,595,000
安曇野市国民健康保険特別会計	10,586,661		10,586,661
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,134,360		1,134,360
安曇野市介護保険特別会計	9,370,537		9,370,537
安曇野市上川手山林財産区特別会計	2,244		2,244
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	1,114		1,114
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,313		1,313
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	1,090		1,090
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,523		1,523
安曇野市産業団地造成事業特別会計	1,153		1,153
安曇野市観光宿泊施設特別会計	20,786		20,786
特別会計合計	21,120,781	0	21,120,781
総 計 (一般会計+特別会計)	61,725,781	990,000	62,715,781

会 計 名 等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,323,907	
	収益的支出	1,879,690	
	資本的収入	516,198	
	資本的支出	1,914,314	
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	4,449,012	
	収益的支出	3,786,869	
	資本的収入	811,229	
	資本的支出	2,448,611	

平成 30 年度一般会計補正予算（第 4 号）の概要等

1 平成 30 年度一般会計補正予算（第 4 号）の編成方針等

○ 基本事項

現時点までの予算執行状況を的確に分析し、平成 30 年度末までの必要経費を積算した上で、予算に過不足が生じることが予測される場合であって、原則として次の事項に該当するものを補正する。

- ① 本年度の予算執行段階において見直し等を決定した予算及び、入札等により事業費が確定したことによる減額の補正
- ② 市民の安全確保や利便性確保のため、緊急を要する事業等であって、既決予算を超える部分の補正
- ③ 翌年度当初からの事業実施のため、平成 30 年度中に対応が必要となる経費の補正

2 補正予算見積状況

補正予算額	3 億 6, 9 0 0 万円
補正前の予算額	4 1 5 億 9, 5 0 0 万円
補正後の予算額	4 1 9 億 6, 4 0 0 万円

3 歳入の主な増額・減額項目

予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
	市税			
12	市民税現年課税分	8,000万円	一般財源	歳入見込みによる
12	固定資産税現年課税分	6,000万円	一般財源	歳入見込みによる
12	軽自動車税現年課税分	500万円	一般財源	歳入見込みによる
	分担金及び負担金			
12	土地改良事業地元分担金	△1,487万5千円	経営体育成基盤整備事業	県営ほ場整備事業(経営体育成基盤整備事業烏川地区)に係る地元分担金の減による
12	老人入所措置費個人負担金	177万9千円	老人福祉施設入所措置事業	措置入所者増による
12	耕地施設災害復旧事業負担金	413万2千円	耕地施設災害復旧事業	熊倉堰導水路の復旧工事に伴う増
	国庫支出金			
12	障害児入所給付費等負担金	2,465万4千円	障がい者支援事業	報酬改定、及び通所等利用希望者増による通所給付費の増による
14	保育対策総合支援事業補助金	1,493万3千円	保育政策費	小規模保育施設開設の事業内容変更による交付金の振替えに伴う増
14	保育所等整備交付金	△1,859万5千円	保育政策費	小規模保育施設開設の事業内容変更による交付金の振替えに伴う減
14	就労準備支援事業費等補助金(業務効率化事業分)	113万4千円	生活保護総務費	制度改正に伴う生活保護システムの改修に伴う増
14	災害危険住宅移転事業補助金	△40万1千円	災害危険住宅移転事業	補助対象事業の実施内容変更に伴う減
	県支出金			
14	障害児入所給付費等負担金	1,232万7千円	障がい者支援事業	報酬改定、及び通所等利用希望者増による通所給付費の増による
14	経営所得安定対策等推進事業費補助金	△232万6千円	水田農業振興事業	交付額決定による減

予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
14	産地パワーアップ事業	65万9千円	農業生産振興費	交付額決定による増
14	耕地施設災害復旧事業補助金	1億692万円	耕地施設災害復旧事業	熊倉堰導水路の復旧工事に伴う増
14	災害危険住宅移転事業補助金	△20万1千円	災害危険住宅移転事業	補助対象事業の実施内容変更に伴う減
14	県民税徴収事務委託金	600万円	税務総務費	納税義務者数の増加に伴う増
16	県議会議員一般選挙委託金	△319万6千円	県議会議員選挙費	県議会議員選挙に係る年度内執行経費の変更による減
寄附金				
16	指定寄附金	146万4千円	老人福祉施設等管理費 認定こども園管理費 外	指定寄付金の増
繰入金				
16	財政調整基金繰入金	1億2,467万1千円	一般財源	財源調整による
16	地域振興基金繰入金	△129万3千円	区等地域力向上事業	区等交付金の交付額確定による減
諸収入				
16	コミュニティ助成事業助成金(一般・地域防災)	△2,400万円	区等地域力向上事業	コミュニティ助成事業交付金の交付額確定による減
16	配食サービス利用料	177万1千円	在宅福祉事業	配食サービスの利用見込増による
市債				
16	公共事業等債	△1,340万円	経営体育成基盤整備事業	県営ほ場整備事業(経営体育成基盤整備事業烏川地区)に係る地元分担金の減による

4 歳出の主な増額・減額項目

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
	総務費		
18	寄附採納事務	1億7,847万4千円	ふるさと寄附金の寄付見込額の増に伴う返礼品に係る経費やシステム使用料等の増
20	区等地域力向上事業	△2,849万7千円	コミュニティ助成事業交付金、及び区等交付金の交付額確定に伴う減(△2,529万3千円)外
20	電算管理費	△202万7千円	内部情報系パソコン及びプリンターの賃貸借に係る入札差金の減(△173万6千円)外
22	県議会議員選挙費	△319万6千円	県議会議員選挙に係る年度内執行経費の変更による減
	民生費		
24	臨時福祉給付金給付事業	1,814万8千円	過年度分の臨時福祉給付金事業費・事務費の確定に伴う返還金の増
24	障がい者支援事業	6,982万9千円	障害児通所給付費等の報酬改定及び利用者増による増(4,930万8千円)、及び過年度分の自立支援給付事業に係る国庫返還金の増(1,793万9千円)外
26	老人福祉総務費	△181万1千円	福祉バス運行終了(H30年9月)に伴う委託料の減(△154万5千円)外
26	在宅福祉事業	386万9千円	配食サービス利用数の増による(345万1千円)外
26	老人福祉施設入所措置事業	150万1千円	措置入所者の増による
26	老人福祉施設管理事業	167万8千円	小破修繕費の増(185万8千円)外
28	公立認定こども園整備費	△323万5千円	穂高認定こども園改修事業の実施時期変更に伴う設計費用等の減
28	保育政策費	△342万3千円	小規模保育施設開設の事業内容変更に伴う補助金額の減(△412万円)外
34	生活保護総務費	3,845万9千円	前年度の生活保護扶助費等国庫負担金精算に伴う返還金の増(3,812万9千円)外

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
	農林水産業費		
38	農業生産振興費	67万9千円	産地パワーアップ事業に係る県補助金の交付額決定に伴う補助金の増
38	水田農業振興事業	△232万6千円	経営所得安定対策等推進事業に係る県補助金の交付額決定に伴う交付金の減
38	畑作園芸振興事業	278万6千円	黒星病対策支援のための補助金の増
38	直売加工施設運営事業	141万円	三郷畜産活性化施設の営業再開に向けた施設修繕費及び光熱水費の増
38	三郷堆肥センター運営事業	665万6千円	センター屋根腐食部分の修繕費の増(500万円)外
40	経営体育成基盤整備事業	△2,975万円	県営ほ場整備事業(経営体育成基盤整備事業烏川地区)の負担金の減
	商工費		
42	観光イベント事業	△136万6千円	安曇野ハーフマラソン大会に係る不用額(グラウンド復旧経費)の減
	土木費		
44	道路橋梁維持費	500万円	舗装補修、側溝補修等の区要望に係る道路等維持修繕費の増
44	市道新設改良事業	910万円	市道穂高1級6号線用地の先行取得に係る経費の増
46	災害危険住宅移転事業	△80万2千円	補助対象事業の実施内容変更に伴う減
	教育費		
50	北部給食センター費	△200万円	各種保守点検業務に係る入札差金の減
50	中部給食センター費	477万9千円	劣化した給食用食器の入替えに伴う経費の増
50	小学校施設維持修繕事業	107万4千円	三郷小学校高学年棟昇降口スロープ設置工事費(63万1千円)の増 外
52	小学校施設改修事業	△119万5千円	三郷小学校耐震再診断に係る経費の増、及び穂高南小学校長寿命化改良工事・耐震補強工事の工事内容変更に伴う減
52	中学校総務管理費	△158万5千円	コピー機及び印刷機購入に係る入札差金の減(△175万8千円)外

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
52	中学校教育振興費	304万9千円	H31年度から使用する教職員用道徳教科書及び指導書の購入費の増
52	中学校施設維持修繕事業	218万2千円	三郷中学校講堂のスクリーン及び音響施設改修工事費の増
56	中央公民館事業費	△1,332万円	補助対象事業（等々力町地区公民館改築事業）の延期による減
56	スポーツ推進事業費	101万4千円	スポーツ大使・有森裕子氏を招いてのランニング教室開催に係る経費の増
災害復旧費			
58	耕地施設災害復旧事業	1億1,162万円	熊倉堰導水路の復旧工事に伴う増
	職員人件費 (給料・手当・共済)	△520万円	給料(△610万円) 手当(170万円) 共済(△80万円)

5 債務負担行為

次の事業については、複数年にわたる事業のため債務負担行為の設定をします。

追加

事項	期間	限度額	内容
長野県議会議員選挙に係る選挙公報配布業務	平成31年度まで	61万9千円	平成31年4月の県議会議員選挙に係る事前準備のため、年度をまたぐ契約が必要となるため
長野県議会議員選挙に係る電算処理業務	平成31年度まで	171万3千円	
長野県議会議員選挙に係るポスター掲示板作成等業務	平成31年度まで	562万7千円	
指定管理による豊科ささえあいセンター管理業務	平成31年度から平成35年度まで	2,541万5千円	指定管理期間が複数年となるため
指定管理による安曇野市ひめこぶしの家管理業務	平成31年度から平成35年度まで	5,280万3千円	
指定管理による穂高わたぼうし管理業務	平成31年度から平成35年度まで	1億3,650万2千円	
指定管理による三郷すみれの郷管理業務	平成31年度から平成35年度まで	5,631万5千円	
指定管理による明科ふきぼこの家管理業務	平成31年度から平成35年度まで	9,279万5千円	
事項	期間	限度額	内容

指定管理による豊科身体障害者会館管理業務	平成 31 年度から平成 35 年度まで	238 万 7 千円	指定管理期間が複数年となるため
指定管理による三郷福祉センター管理業務	平成 31 年度から平成 35 年度まで	8,118 万 1 千円	
指定管理による三郷屋内ゲートボール場管理業務	平成 31 年度から平成 35 年度まで	49 万円	
穂高地域福祉センターエアコン更新工事監理業務	平成 31 年度まで	292 万 7 千円	工事期間が複数年となるため
穂高地域福祉センターエアコン更新工事	平成 31 年度まで	5,853 万 6 千円	
穂高認定こども園大規模改修実施設計業務	平成 31 年度まで	441 万 7 千円	業務期間が複数年となるため
指定管理による穂高農業活性化施設(安曇野穂高農産物加工所・こねこねハウス・Vif 穂高)管理業務	平成 31 年度から平成 35 年度まで	3,101 万円	指定管理期間が複数年となるため
指定管理による堀金農産物処理加工施設管理業務	平成 31 年度から平成 35 年度まで	617 万円	
指定管理による明科農産物加工交流施設管理業務	平成 31 年度から平成 33 年度まで	778 万 8 千円	
指定管理による穂高農村景観活用交流施設管理業務	平成 31 年度から平成 33 年度まで	61 万 5 千円	
指定管理による三郷小倉多目的研修集会施設管理業務	平成 31 年度から平成 35 年度まで	1,300 万円	
指定管理による長峰山森林体験交流センター管理業務	平成 31 年度から平成 35 年度まで	6,556 万 9 千円	
指定管理による三郷農村環境改善センター管理業務	平成 31 年度から平成 35 年度まで	2,740 万円	
指定管理による天蚕センター管理業務	平成 31 年度から平成 35 年度まで	1,881 万 2 千円	
指定管理による道の駅アルプス安曇野ほりがねの里管理業務	平成 31 年度から平成 35 年度まで	1,633 万 5 千円	
舗装補修工事	平成 31 年度まで	5,300 万円	
安曇野市消防団第4分団第1部詰所新築工事監理業務	平成 31 年度まで	110 万 2 千円	
安曇野市消防団第4分団第1部詰所新築工事	平成 31 年度まで	2,130 万 1 千円	
事項	期間	限度額	内容

穂高南小学校管理棟・昇降口棟 躯体補修工事監理業務	平成 31 年度まで	90 万 8 千円	工事期間が複数年となるため
穂高南小学校管理棟・昇降口棟 躯体補修工事	平成 31 年度まで	1,626 万 5 千円	
指定管理による豊科近代美術館 管理業務	平成 31 年度から 平成 35 年度まで	1 億 8,960 万円	指定管理期間が複数年 となるため
指定管理による田淵行男記念館 管理業務	平成 31 年度から 平成 35 年度まで	7,040 万円	
指定管理による飯沼飛行士記念 館管理業務	平成 31 年度から 平成 35 年度まで	1,100 万円	
指定管理による穂高陶芸会館管 理業務	平成 31 年度から 平成 35 年度まで	3,640 万円	
指定管理による安曇野高橋節郎 記念美術館管理業務	平成 31 年度から 平成 35 年度まで	1 億 1,200 万円	

【参考】

平成 30 年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算（第 4 号）	41,595,000	369,000	41,964,000

安曇野市国民健康保険特別会計	10,586,661		10,586,661
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,134,360		1,134,360
安曇野市介護保険特別会計 補正予算（第 3 号）	9,370,537	206	9,370,743
安曇野市上川手山林財産区特別会計	2,244		2,244
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	1,114		1,114
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,313		1,313
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	1,090		1,090
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,523		1,523
安曇野市産業団地造成事業特別会計	1,153		1,153
安曇野市観光宿泊施設特別会計	20,786		20,786
特別会計合計	21,120,781	206	21,120,987
総 計（一般会計+特別会計）	62,715,781	369,206	63,084,987

会 計 名 等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額	
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,323,907		2,323,907
	収益的支出	1,879,690		1,879,690
	資本的収入	516,198		516,198
	資本的支出	1,914,314	26,915	1,941,229
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	4,449,012		4,449,012
	収益的支出	3,786,869		3,786,869
	資本的収入	811,229		811,229
	資本的支出	2,448,611		2,448,611

平成 30 年度一般会計補正予算（第 5 号）の概要等

1 平成 30 年度一般会計補正予算（第 5 号）の編成方針等

○ 基本事項

平成 30 年 8 月の人事院勧告に基づく法改正に伴い、安曇野市特別職の職員の給与等に関する条例及び安曇野市一般職の職員の給与等に関する条例の一部が改正されることに伴う補正をする。

また、国交付金の内示を受けた小学校冷房設備等整備事業について、繰越明許費の設定を行う。

2 補正予算見積状況

補正予算額	1, 500万円
補正前の予算額	419億6, 400万円
補正後の予算額	419億7, 900万円

3 歳入の主な増額・減額項目

予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
	繰入金			
10	財政調整基金繰入金	1,500万円	一般財源	財源調整による

4 歳出の主な増額・減額項目

今回の補正は、人件費のみの補正であるため、以下には特別職、一般職それぞれの補正内容をお示しします。

内容	増(減)額	備考
特別職 (手当・共済)	76万円	手当 (73万3千円) 共済 (2万7千円)
一般職 (給料・手当・共済)	1,424万円	給料 (349万円) 手当 (935万円) 共済 (140万円)

5 繰越明許費

次の事業については、年度内に事業が完了しない見込みのため繰越します。

事業名	金額	繰越理由
小学校冷房設備等整備事業	9億3,681万5千円	国の補正予算により実施される「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業」予算のため。

【参考】

平成 30 年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算（第5号）	41,964,000	15,000	41,979,000

安曇野市国民健康保険特別会計	10,586,661		10,586,661
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,134,360		1,134,360
安曇野市介護保険特別会計	9,370,743		9,370,743
安曇野市上川手山林財産区特別会計	2,244		2,244
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	1,114		1,114
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,313		1,313
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	1,090		1,090
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,523		1,523
安曇野市産業団地造成事業特別会計	1,153		1,153
安曇野市観光宿泊施設特別会計	20,786		20,786
特別会計合計	21,120,987	0	21,120,987
総 計（一般会計+特別会計）	63,084,987	15,000	63,099,987

会 計 名 等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,323,907	2,323,907
	収益的支出	1,879,690	1,879,690
	資本的収入	516,198	516,198
	資本的支出	1,941,229	1,941,229
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	4,449,012	4,449,012
	収益的支出	3,786,869	3,786,869
	資本的収入	811,229	811,229
	資本的支出	2,448,611	2,448,611

平成 30 年度一般会計補正予算（第 6 号）の概要等

1 平成 30 年度一般会計補正予算（第 6 号）の編成方針等

○ 基本事項

現時点までの予算執行状況を把握・分析し、平成 30 年度末までの必要経費を積算した上で、予算に過不足が生じることが予測される場合であって、原則として次の事項に該当するものを補正する。

【歳入】 ①収入状況と予算額が乖離している（予測される）予算の補正

【歳出】 ①事業費の確定により、明らかに不用額となる予算の補正

②経常経費が不足する（予測される）予算の補正

③新年度の事務事業に対応（準備経費）する予算の補正

2 補正予算見積状況

補正予算額	△ 3 億 8, 9 0 0 万円
補正前の予算額	4 1 9 億 7, 9 0 0 万円
補正後の予算額	4 1 5 億 9, 0 0 0 万円

3 歳入の主な増額・減額項目

予算書P	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
	市税			
14	市民税滞納繰越分	500万円	一般財源	歳入見込みによる
14	法人市民税現年課税分	1億9,000万円		
14	市たばこ税現年課税分	△2,900万円		
	分担金及び負担金			
14	保育児童保育料	△1,341万4千円	認定こども園管理費	収入減の見込みによる
	使用料及び手数料			
14	霊園使用料	△404万円	霊園管理費	合葬式墳墓使用料の収入減見込みによる
14	幼稚園使用料	△217万7千円	穂高幼稚園運営費	実績見込みによる
16	可燃ごみ処理手数料	310万円	清掃費	収入証紙付きもえるごみ専用指定袋の出荷増による
	国庫支出金			
16	子どものための教育保育給付費負担金	1,052万2千円	保育政策費	給付実績の増に伴う国庫支出金の増
16	自立支援給付費負担金	2,939万円	障がい者支援事業	交付金内示額決定による
16	生活保護費国庫負担金	△6,858万円	生活保護総務費	交付金内示額決定による
16	児童手当国庫負担金	△1,853万4千円	児童福祉総務費	交付金内示額決定による
16	地域介護・福祉空間整備交付金	737万円	介護保険対策費	認知症対応型通所介護施設の改修費用補助の増に伴う国庫支出金の増
16	道路改良費補助金	△6,969万7千円	社会資本整備総合交付金事業	交付金内示額決定による
18	学校施設環境改善交付金	△1,260万3千円	小学校施設改修事業 中学校施設改修事業	交付金内示額決定による
予算書P	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容

県支出金				
18	子どものための教育保育給付費負担金	623 万円	保育政策費	給付実績の増に伴う県支出金の増
18	森林健全化推進事業補助金	△2,965 万 6 千円	松くい虫被害対策事業	交付金内示額決定による
18	森林造成事業費補助金	△975 万 5 千円	松くい虫被害対策事業 市有林の造成及び管理	交付金内示額決定による
18	公共補助林道事業補助金	△803 万 4 千円	林道危険箇所重点整備事業	補助事業(烏川線 1 号・3 号)実績による減
財産収入				
22	市有地売払収入	2,508 万円	一般財源	市有普通財産売却収入
寄附金				
22	ふるさと寄附金	2 億 3,000 万円	寄付採納事務	ふるさと寄附金実績の増による
繰入金				
22	財政調整基金繰入金	△2 億 4,496 万 5 千円	一般財源	財源調整による
24	ふるさと寄附基金繰入金	△577 万 2 千円	老人福祉総務費 小学校冷房設備等整備事業	充当先事業費の減による
諸収入				
24	入学準備貸付金	△751 万円	事務局費	貸付金返済額の確定による減
24	消防団員等公務災害補償給付金	△169 万 2 千円	非常備消防費	遺族年金補償の受給権者死亡による

予算書P	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
	市債			
24 26	旧合併特例事業債	△1億5,570万円	公立認定こども園整備費 水道事業 市道新設改良事業 新総合体育館建設事業	明科南認定こども園建設事業の事業費減による △4,300万円 豊科・明科地域水道設備整備事業の事業費減による △1,790万円 事業費の減による △7,180万円 事業費の減による △2,300万円
24	施設整備事業債	△3,720万円	公立認定こども園整備費	明科南認定こども園建設事業の事業費減による
26	公共事業等債	△8,265万円	県営土地改良事業 経営体育成基盤整備事業 社会資本整備総合交付金事業 街路整備事業 都市再生整備計画事業(都市整備分)	県営農道整備事業に係る負担金の減による △225万円 国の補正予算に伴う県営ほ場整備事業(経営体育成基盤整備事業烏川地区)に係る負担金の増による 350万円 国交付金の減に伴う事業費の減による △5,100万円(市道新設改良事業(交付金)△3,420万円、道路橋梁修繕事業(交付金)△1,680万円) 国の補正予算による交付金の増に伴う、市道新設改良事業(交付金)事業費の増による 2,500万円 街路整備(吉野線)に係る国交付金の増に伴う事業費の増による 30万円 明科駅周辺整備に係る事業費の減による △5,820万円
26	防災対策事業債	△260万円	非常備消防費	事業費の減による
26	学校教育施設等整備事業債	△2,960万円	小学校施設改修事業 中学校施設改修事業	学校施設改修事業(豊科北小・穂高南小・穂高北小・穂高西小・穂高西中)の起債対象事業費の減による

4 歳出の主な増額・減額項目

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
総務費			
28	寄附採納事務	1億9,671万3千円	ふるさと寄附返礼品の減(△2,960万円)、及び積立金及び基金利子積立の増(2億3,214万5千円) 外
28	職員管理	△1,180万円	臨時職員分の社会保険料(健康保険及び厚生年金)の減
30	文書管理費	△147万円	通信運搬費の増(500万円)、及び文書館開館に伴う現用文書移転業務経費の減(△504万3千円) 外
30	基金積立金	2億376万4千円	公共施設整備基金積立金(2億円)、及び財政調整基金等の基金利子積立金(376万4千円)の増
民生費			
40	福祉医療費給付事業	1,342万6千円	受診件数の増による
40	障がい者支援事業	4,675万7千円	報酬改定、利用者増に伴う給付費の増(4,644万円) 外
42	国保会計繰出金	1,018万4千円	国保特別会計繰出金の見込増
44	介護保険対策費	729万5千円	認知症対応型通所介護施設の改修費用補助の増(737万円) 外
46	児童福祉総務費	△3,830万2千円	対象者数の減による児童手当給付費の減(△2,611万5千円)、及び児童扶養手当給付費の減(△820万7千円) 外
46	公立認定こども園整備費	△8,152万7千円	認定こども園建設事業(明科南、三郷北部)に係る不用額の減
46	保育政策費	1,484万9千円	子どものための教育・保育給付費負担金の増(1,284万6千円) 外
50	生活保護総務費	△3,040万円	給付見込額の減(△3,000万円) 外
衛生費			
56	水道事業	△1,790万円	豊科・明科地域水道設備整備事業費の確定による減
労働費			
58	勤労者福祉事業	145万円	勤労者住宅建設利子補助対象者の増による

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
農林水産業費			
62	松くい虫被害対策事業	△4,944万8千円	補助金配当額減に伴う事業費の減
64	林道危険箇所重点整備事業	△1,692万2千円	整備実績(烏川線1号・3号)による減
64	経営体育成基盤整備事業	700万円	県営ほ場整備事業への負担額の増
商工費			
66	JR・高速乗合バス利用対策事業	66万9千円	安曇野インターチェンジ東駐車場安全柵修繕費の増(65万9千円) 外
土木費			
70	市道新設改良事業	△7,597万9千円	事業実施見込額の減による
72	社会資本整備総合交付金事業	△9,686万円	交付金決定に伴う事業内容の見直しに伴う減
74	都市計画総務費	△1,085万円	事業実施見込額の減による
74	都市再生整備計画事業(都市整備分)	△5,907万円	明科駅周辺整備に係る事業費の減
76	新総合体育館建設事業	△2,359万5千円	事業実施見込額の減による
76	都市公園等維持管理事業	△1,064万2千円	全国都市緑化信州フェア負担金の減(△376万6千円)、及び三郷文化公園体育館大規模改修に係る事業費の減(△687万6千円)
76	下水道事業	△6,368万5千円	分流式下水道に要する経費等の減額見込みによる
消防費			
78	災害対策費	△950万1千円	防災用品購入補助金の補助見込額の減(△700万円) 外
教育費			
84	小学校施設改修事業	△7,091万3千円	小学校施設改修事業(豊科北、豊科東、穂高南、穂高北、穂高西、三郷)に係る不用額の減
86	中学校施設改修事業	△1,854万4千円	穂高西中学校施設改修事業に係る不用額の減
予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容

災害復旧費			
98	耕地施設災害復旧事業	△5,230 万円	熊倉堰導水路復旧工事に係る不用額の減
参考	職員人件費 (給料・手当・共済)	△1,870 万円	給料 (△400 万円) 手当 (△1,390 万円) 共済 (△80 万円)

5 繰越明許費

次の事業については、年度内に事業が完了しない見込みのため繰越します。

1 追加

事業名	金額	繰越理由
介護保険施設整備等補助事務	737 万円	国の補正予算により追加交付となる地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金により実施する事業であり、年度内での事業完了が困難であるため
農業用機械施設整備事業	630 万円	国の補正予算により追加交付となる経営体育成支援事業補助金により実施する事業であり、年度内での事業完了が困難であるため
観光案内看板整備事業	1,700 万円	地権者との調整に不測の日数を要し、事業完了が6月となる見込みのため
市道新設改良事業（合併特例債）	331 万 6 千円	社会資本整備総合交付金を受け実施している事業と一体的に取り組んでいる工事について、関係機関、関係団体との調整に不測の日数を要し、事業完了が6月となる見込みのため
市道新設改良事業（交付金）	9,064 万 7 千円	社会資本整備総合交付金を受け実施している事業について、国の補正予算により交付金が追加交付となったこと、及び関係機関、関係団体との調整に不測の日数を要したことから、年度内での事業完了が困難であるため
道路橋梁修繕事業（交付金）	720 万円	施工方法等について関係団体との調整に不測の日数を要し、事業完了が5月下旬となる見込みのため
事業名	金額	繰越理由

都市再生整備計画事業（交付金）	1,100 万円	案内板の設置にあたり関係団体との調整に不測の日数を要し、事業完了が6月となる見込みのため
都市再生整備計画事業(明科駅周辺)	3,862 万 2 千円	地権者との交渉、及び買取用地の登記・境界確定に不測の日数を要し、事業完了が5月となる見込みのため
新総合体育館建設事業	7,700 万円	用地の取得に不測の日数を要したため、年度内での事業完了が困難となったため
耕地施設災害復旧事業	3,882 万円	工事資材の調達に支障があり、年度内での事業完了が困難となったため

6 債務負担行為

以下のとおり、債務負担行為の補正を行います。

1 追加

事業名	限度額	期間	設定を必要とする理由
安曇野ふるさと寄附事務業務	674 万 8 千円	平成 31 年度(2019 年度)まで	来年度業務に係る契約のため
広報あづみの印刷業務	1,573 万 5 千円	平成 31 年度(2019 年度)まで	来年度印刷業務に係る契約のため
コミュニティーFM 市政情報放送業務	910 万 4 千円	平成 31 年度(2019 年度)まで	来年度放送業務に係る契約のため
平成 30 年(行ウ)第 19 号 固定資産評価審査決定取消請求事件	委託事務の処理にあたる報酬及び調停費用	事件結果が判明する日まで	年度内の結審が不明であるため
街路事業による代替地取得経費	7,726 万 8 千円	平成 31 年度(2019 年度)から平成 35 年度(2023 年度)まで	土地開発公社による先行取得用地の買戻しのため
三郷小学校耐震再診断業務	1,438 万 3 千円	平成 31 年度(2019 年度)まで	業務が複数年となるため
黒沢洞合公園用地取得経費	3,716 万 2 千円	平成 31 年度(2019 年度)から平成 35 年度(2023 年度)まで	土地開発公社による先行取得用地の買戻しのため
指定管理による穂高プール管理業務	3,561 万 5 千円	平成 31 年度(2019 年度)から平成 33 年度(2021 年度)まで	指定管理期間が複数年となるため

2 変更

事 項	限 度 額		備 考
	補 正 前	補 正 後	
明科南認定こども園建設工事	5億2,891万5千円	5億4,861万6千円	年度間支払額変更のため ※期間は変更なし (平成31年度(2019年度)まで)

3 廃止

事 項	補 正 前		備 考
	限 度 額	期 間	
新総合体育館建設工事監理業務	4,510万円	平成31年度(2019年度)から 平成32年度(2020年度)まで	事業計画見直しのため
新総合体育館建設工事	34億2,855万5千円	平成31年度(2019年度)から 平成32年度(2020年度)まで	事業計画見直しのため

【参考】

平成 30 年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算 (第 6 号)	41,979,000	△389,000	41,590,000
安曇野市国民健康保険特別会計 補正予算 (第 2 号)	10,586,661	△23,812	10,562,849
安曇野市後期高齢者医療特別会計 補正予算 (第 1 号)	1,134,360	38,244	1,172,604
安曇野市介護保険特別会計 補正予算 (第 4 号)	9,370,743	7,940	9,378,683
安曇野市上川手山林財産区特別会計 補正予算 (第 2 号)	2,244	7	2,251
安曇野市北の沢山林財産区特別会計 補正予算 (第 2 号)	1,114	2	1,116
安曇野市有明山林財産区特別会計 補正予算 (第 2 号)	1,313	6	1,319
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計 補正予算 (第 2 号)	1,090	△2	1,088
安曇野市穂高山林財産区特別会計 補正予算 (第 2 号)	1,523	△15	1,508
安曇野市産業団地造成事業特別会計	1,153		1,153
安曇野市観光宿泊施設特別会計	20,786		20,786
特別会計合計	21,120,987	22,370	21,143,357
総 計 (一般会計+特別会計)	63,099,987	△366,630	62,733,357

会 計 名 等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額	
安曇野市水道事業会計 補正予算 (第 2 号)	収益的収入	2,323,907	△1,843	2,322,064
	収益的支出	1,879,690	△1,578	1,878,112
	資本的収入	516,198	△54,761	461,437
	資本的支出	1,941,229	△60,000	1,881,229
安曇野市下水道事業会計 補正予算 (第 1 号)	収益的収入	4,449,012	39,726	4,488,738
	収益的支出	3,786,869	64,038	3,850,907
	資本的収入	811,229	△21,702	789,527
	資本的支出	2,448,611	△26,456	2,422,155

平成 30 年度一般会計補正予算（第 7 号）の概要等

1 平成 30 年度一般会計補正予算（第 7 号）の概要

平成 31 年 2 月 21 日付けで訴状の送達があった境界確定等請求事件（平成 30 年（ワ）第 247 号）について、年度内の結審が不明であり、次年度以降も弁護士の鑑定、出張費用など支出が見込まれるため、必要な弁護士費用について債務負担行為を設定する。

2 補正予算見積状況

補正予算額	0円
補正前の予算額	415億9,000万円
補正後の予算額	415億9,000万円

※債務負担行為のみの補正のため、歳入歳出補正はありません。

3 債務負担行為

1 追加

事業名	限度額	期間
平成 30 年(ワ)第 247 号 境界確定等請求事件	委託事務の処理にあたる報酬及び裁判費用	事件結果が判明する日まで

平成 30 年度一般会計補正予算（専決第 1 号）の概要等

1 平成 30 年度一般会計補正予算（専決第 1 号）の編成方針等

○ 基本事項

平成 30 年度の最終補正とし、決算を踏まえた歳入の整理、及び歳出不執行額の整理を中心として行うものとする。

2 補正予算見積状況

補正予算額	△ 6 億 4, 5 0 0 万円
補正前の予算額	4 1 5 億 9, 0 0 0 万円
補正後の予算額	4 0 9 億 4, 5 0 0 万円

3 歳入の主な増額・減額項目

予算書P	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
	地方譲与税			
12	地方揮発油譲与税	△1,263万4千円	一般財源	交付実績による減
12	自動車重量譲与税	1,877万2千円	一般財源	交付実績による増
	利子割交付金			
12	利子割交付金	674万2千円	一般財源	交付実績による増
	配当割交付金			
12	配当割交付金	335万5千円	一般財源	交付実績による増
	株式等譲渡所得割交付金			
12	株式等譲渡所得割交付金	2,488万2千円	一般財源	交付実績による増
	地方消費税交付金			
12	地方消費税交付金	1億763万3千円	一般財源	交付実績による増
	ゴルフ場利用税交付金			
14	ゴルフ場利用税交付金	325万3千円	一般財源	交付実績による増
	自動車取得税交付金			
14	自動車取得税交付金	△1,393万6千円	一般財源	交付実績による減
	地方交付税			
14	普通交付税	2,047万6千円	一般財源	交付実績による増
14	特別交付税	3,278万6千円	一般財源	交付実績による増
	分担金及び負担金			
14	保育児童保育料	△211万7千円	認定こども園管理費	保育料収入の実績による減
	使用料及び手数料			
16	都市公園使用料	87万3千円	都市公園等維持管理事業	都市公園使用実績による増

予算書P	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
国庫支出金				
18	個人番号カード交付事業費補助金	△367万6千円	戸籍住民基本台帳管理費	交付実績による減
18	地域生活支援事業補助金	△115万3千円	・障がい者支援センター費 ・地域生活支援事業	地域生活支援事業補助金実績による減
18	子ども・子育て支援推進費補助金	△120万円	保育政策費	事業実績による補助額の減
18	災害危険住宅移転事業補助金	△159万5千円	災害危険住宅移転事業	事業実績による補助額の減
18	特別支援教育就学奨励費補助金	272万1千円	・小学校教育振興費 ・中学校教育振興費	特別支援教育就学奨励費補助金実績による増
18	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	242万9千円	小学校冷房設備等整備事業	交付実績による増
20	国民年金事務委託金	△160万円	国民年金事務費	国民年金事務委託金実績による減
20	国道19号明科駅前歩道整備事業用地事務委託	△598万4千円	・土木総務費 ・国県事業推進費	用地事務委託料の確定による減
県支出金				
20	自立支援給付費負担金	408万7千円	障がい者支援事業	自立支援給付費県費負担金実績による増
22	農地利用集積事業補助金	△421万2千円	担い手支援事業	管理機構の活用実績による減
22	農業次世代投資資金(経営開始型)	△470万4千円	後継者対策事業	交付対象者の実績による減
22	経営体育成支援事業補助金	△298万2千円	担い手支援事業	交付対象者(国の採択)の実績による減
24	県議会議員一般選挙委託金	△317万5千円	県議会議員選挙費	平成30年度分の執行経費確定による減

予算書P	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
24	県知事選挙委託金	△1,321万4千円	県知事選挙費	執行経費確定による減
財産収入				
24	不動産売却収入（福祉部）	8,691万1千円	一般財源	豊科デイサービスセンター売却による増
寄附金				
24	ふるさと寄附金	8,399万3千円	寄附採納事務	寄附金額の増による
繰入金				
24	財政調整基金繰入金	△30万7千円	一般財源	財源調整による減
26	公共施設整備基金繰入金	△7億4千万円	<ul style="list-style-type: none"> ・公立認定こども園整備費 ・道路橋梁維持費 ・市道新設改良事業 ・都市再生整備計画事業（都市整備分） ・都市公園等維持管理事業 ・小学校施設改修事業 ・中学校施設改修事業 ・社会体育施設管理費 	充当先事業費の確定及び財源調整による減
26	堀金観光開発基金繰入金	△141万5千円	ほりで一ゆ～運営事業	充当先事業費の減による
26	地域振興基金繰入金	△2,203万6千円	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり推進事業 ・区等地域力向上事業 ・都市計画総務費 	充当先事業費の減による
26	入学準備金貸付基金繰入金	△2,485万円	事務局費	貸付金額の確定による減

予算書P	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
26	ふるさと寄附基金繰入金	△998万8千円	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉総務費 ・認定こども園管理費 ・災害対策費 ・小学校冷房設備等整備事業 ・穂高幼稚園運営費 	充当先事業の確定による減
市債				
30	旧合併特例事業債	△1億90万円	公立認定こども園整備費	認定こども園（明科南、三郷北部、たつみ）整備における起債対象の減 △8,590万円
			都市再生整備計画事業（拠点維持整備分）	しゃくなげの湯周辺整備事業費の増 50万円
			市道新設改良事業	事業費確定による減 △1,540万円
			新総合体育館建設事業	新総合体育館建設事業費の減 △10万円
30	施設整備事業債	△2,620万円	公立認定こども園整備費	認定こども園（明科南、たつみ）整備における起債対象の減
30	緊急防災・減災事業債	△10万円	防災無線維持管理費	Jアラート新型受信機導入事業費確定による減
30	学校教育施設等整備事業債	△60万円	小学校施設改修事業	事業費確定による減

4 歳出の主な増額・減額項目

予算書ページ	事業名	増(減)額	主な内容
総務費			
34	寄附採納事務	4,980万3千円	ふるさと寄附基金積立金の増外

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
34	本庁舎管理費	△804万8千円	光熱水費等の年間経費確定による減
38	公共交通事業	△220万円	運行委託費及び運行管理費等の年間経費確定による減
40	税務総務費	△2,090万7千円	法人住民税還付金等、年間執行額確定による減
42	県知事選挙費	△1,320万7千円	県知事選挙の執行額確定による減
民生費			
48	障がい者支援事業	△4,427万3千円	介護給付費等給付実績による減
50	国保会計繰出金	△1,128万9千円	国保特別会計繰出金の確定による減
52	介護保険対策費	△7,489万1千円	介護保険特別会計繰出金等の確定による減
52	後期高齢者医療事業	△453万4千円	後期高齢者特別会計繰出金等の確定による減
54	公立認定こども園整備費	△6,457万4千円	認定こども園(明科南、三郷北部、たつみ)整備の入札差金等による減
56	保育政策費	△831万5千円	小規模保育施設整備に係る建設補助費等の減
56	認定こども園管理費	△1,850万5千円	保育士賃金等、年間経費確定による減
58	生活保護総務費	△4,433万1千円	生活保護扶助費の実績による減
衛生費			
60	予防接種事業	△1,930万円	医務委託(予防接種)実績による減
60	妊婦・乳児一般健康診査事業	△750万円	妊婦健康診査受診者実績による減
64	清掃費	△1,649万7千円	資源物収集運搬実績による減
64	雑排水処理事業	△414万4千円	穂高生活雑排水処理場の年間管理経費確定による減

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
農林水産業費			
66	農業生産振興費	△455 万円	水田機能維持・地力増進推進事業負担金及び農業再生協議会への交付金確定による減
68	担い手支援事業	△882 万 6 千円	経営体育成支援事業交付対象者(国の採択)の実績及び農地集積事業の管理機構集積協力金等の実績による減
68	後継者対策事業	△470 万 4 千円	農業次世代人材投資資金(経営開始型)の交付実績による減
70	松くい虫被害対策事業	△513 万 8 千円	松くい虫防除対策補助金の交付実績による減
商工費			
74	工業振興事業	△2,042 万 8 千円	企業等支援助成事業各種補助金の交付実績による減外
土木費			
78	除雪対策費	△2,739 万 2 千円	除雪実施実績による減
80	市道新設改良事業	△2,831 万円	工事費実績による減外
82	都市再生整備計画事業(都市整備分)	△738 万 4 千円	駅(穂高、明科)周辺整備工事費の実績による減
消防費			
86	非常備消防費	△565 万 8 千円	消防団災害・訓練出動実績による減
教育費			
88	事務局費	△2,468 万 2 千円	入学準備金貸付金実績による減外
88	学校バス運行事業	△740 万円	スクールバス運行業務実績による減外
94	交流学习センター等管理費	△424 万 7 千円	施設管理実績による減
96	埋蔵文化財発掘調査事業	△446 万 1 千円	発掘調査実施実績による減

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
	災害復旧費		
98	道路災害復旧事業	△200 万円	災害未発生による減
	参考		
103	職員人件費 (給料・手当・共済)	△2,371 万 8 千円	給料 (△ 245 万 2 千円) 手当 (△1,951 万 4 千円) 共済 (△ 175 万 2 千円)

【参考】

平成 30 年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算（専決第 1 号）	41,590,000	△645,000	40,945,000
安曇野市国民健康保険特別会計 補正予算（専決第 1 号）	10,562,849	△269,182	10,293,667
安曇野市後期高齢者医療特別会計 補正予算（専決第 1 号）	1,172,604	△3,176	1,169,428
安曇野市介護保険特別会計 補正予算（専決第 1 号）	9,378,683	△282,145	9,096,538
安曇野市上川手山林財産区特別会計 補正予算	2,251		2,251
安曇野市北の沢山林財産区特別会計 補正予算	1,116		1,116
安曇野市有明山林財産区特別会計 補正予算	1,319		1,319
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計 補正予算	1,088		1,088
安曇野市穂高山林財産区特別会計 補正予算	1,508		1,508
安曇野市産業団地造成事業特別会計 補正予算（専決第 1 号）	1,153	△551	602
安曇野市観光宿泊施設特別会計 補正予算（専決第 1 号）	20,786	△1,874	18,912
特別会計合計	21,143,357	△556,928	20,586,429
総 計（一般会計+特別会計）	62,733,357	△1,201,928	61,531,429

会 計 名 等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額	
安曇野市水道事業会計 補正予算	収益的収入	2,322,064		2,322,064
	収益的支出	1,878,112		1,878,112
	資本的収入	461,437		461,437
	資本的支出	1,881,229		1,881,229
安曇野市下水道事業会計 補正予算	収益的収入	4,488,738		4,488,738
	収益的支出	3,850,907		3,850,907
	資本的収入	789,527		789,527
	資本的支出	2,422,155		2,422,155

4 平成30年度予算の執行状況（平成31年3月末現在）

平成30年度予算の平成31年3月末時点の予算執行状況は次のとおりです。

なお、予算現額は、繰越明許費、事故繰越しを含む金額となりますので、最終予算額と一致しない場合があります。

各会計予算の執行

（単位：千円、％）

会計名称	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出	歳出執行率
		調定額	収入累計	支出累計	予算残額	差引残額	
一般会計	41,410,010	41,159,642	35,856,804	34,731,577	6,678,433	1,125,227	83.9
国民健康保険	10,293,667	10,676,473	9,594,815	9,621,892	671,775	△ 27,077	93.5
後期高齢者医療	1,169,428	1,184,114	1,149,710	1,129,083	40,345	20,627	96.6
介護保険	9,096,538	9,116,817	8,269,366	8,105,967	990,571	163,399	89.1
上川手山林財産区	2,251	2,251	2,251	627	1,624	1,624	27.9
北の沢山林財産区	1,116	1,118	1,118	234	882	884	21.0
有明山林財産区	1,319	1,322	1,322	225	1,094	1,097	17.1
富士尾沢山林財産区	1,088	1,088	1,088	143	945	945	13.1
穂高山林財産区	1,508	1,509	1,509	489	1,019	1,020	32.4
産業団地造成事業	602	602	602	371	231	231	61.6
観光宿泊施設	18,912	18,912	14,629	17,480	1,432	△ 2,851	99.9
	61,996,439	62,163,848	54,893,214	53,608,088	8,388,351	1,285,126	86.5

一般会計歳入予算の執行

(単位：千円、%)

款 名 称	予算現額 A	調定額 B	収入累計 C	予算比較	調定比較	収入率
				E (A-C)	D (B-C)	(C ÷ B) × 100
0 1 市税	11,987,062	12,660,779	11,537,665	449,397	1,123,114	91.1
0 2 地方譲与税	486,138	486,138	486,138	0	0	100.0
0 3 利子割交付金	23,742	23,742	23,742	0	0	100.0
0 4 配当割交付金	40,355	40,355	40,355	0	0	100.0
0 5 株式等譲渡割交付金	33,882	33,882	33,882	0	0	100.0
0 6 地方消費税交付金	1,807,633	1,807,633	1,807,633	0	0	100.0
0 7 ゴルフ場利用税交付金	36,253	36,254	36,254	△ 1	0	100.0
0 8 自動車取得税交付金	115,064	115,064	115,064	0	0	100.0
0 9 地方特例交付金	73,128	73,128	73,128	0	0	100.0
1 0 地方交付税	10,466,170	10,466,170	10,466,170	0	0	100.0
1 1 交通安全対策交付金	13,600	13,488	13,488	112	0	100.0
1 2 分担金及び負担金	702,503	711,720	612,605	89,898	99,115	86.1
1 3 使用料及び手数料	339,204	350,762	321,142	18,062	29,620	91.6
1 4 国庫支出金	3,767,964	3,543,765	2,993,683	774,281	550,082	84.5
1 5 県支出金	2,393,974	2,353,703	1,483,946	910,028	869,757	63.0
1 6 財産収入	172,706	175,728	95,350	77,356	80,378	54.3
1 7 寄附金	617,141	617,142	617,142	△ 1	0	100.0
1 8 繰入金	1,676,983	873,281	296,460	1,380,523	576,821	33.9
1 9 繰越金	707,822	707,822	707,822	0	0	100.0
2 0 諸収入	1,384,484	1,611,334	1,345,683	38,801	265,651	83.5
2 1 市債	4,564,202	4,457,752	2,749,452	1,814,750	1,708,300	61.7
3 0 一時借入金	0	0	0	0	0	-
3 1 歳計外現金繰替運用	0	0	0	0	0	-
	41,410,010	41,159,642	35,856,804	5,553,206	5,302,838	87.1

一般会計歳出予算の執行

(単位：千円、%)

款 名 称	予算現額 A	支出累計 B	予算比較	執行率
			C (A-B)	(B ÷ A) × 100
0 1 議会費	245,476	241,217	4,259	98.3
0 2 総務費	5,235,206	3,982,577	1,252,629	76.1
0 3 民生費	12,935,482	11,204,463	1,731,019	86.6
0 4 衛生費	2,509,604	2,096,350	413,254	83.5
0 5 労働費	61,724	57,402	4,322	93.0
0 6 農林水産業費	1,740,613	1,433,923	306,690	82.4
0 7 商工費	1,881,670	1,707,938	173,732	90.8
0 8 土木費	5,359,905	4,111,652	1,248,253	76.7
0 9 消防費	1,399,752	1,354,155	45,597	96.7
1 0 教育費	4,533,354	3,286,465	1,246,889	72.5
1 1 災害復旧費	178,709	59,515	119,194	33.3
1 2 公債費	5,304,446	5,195,920	108,526	98.0
1 3 予備費	24,069	0	24,069	0.0
	41,410,010	34,731,577	6,678,433	83.9

5 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度（見込額）				
	年度末 現在高	積立額	積立利子	積立額計	繰入予算	年度末 現在高
財政調整基金	5,283,684	340,000	15,519	355,519	282,055	5,357,148
減債基金	1,508,856		4,312	4,312		1,513,168
公共施設整備基金	2,296,254	200,000	6,563	206,563	110,000	2,392,817
安曇野市本庁舎等建設事業基金	0					0
地域振興基金	2,562,250	393,700	7,323	401,023	109,728	2,853,545
分収造林事業基金	2,486		8	8		2,494
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	118,997	53	332	385	2,740	116,642
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	3,185		9	9	250	2,944
人材育成基金	0					0
国際交流基金	18,060				973	17,087
福祉基金	296,728		849	849		297,577
ふるさと水と土保全基金	41,593					41,593
ふれあい体験館基金	0					0
豊科安曇野の里基金	5,438		16	16	5,422	32
天蚕振興基金	4,990		15	15	1,198	3,807
三郷農林漁業体験実習館基金	13,778	20,610	40	20,650	3,520	30,908
堀金産地形成促進施設基金	4,797	2,340	14	2,354	1,689	5,462
堀金観光開発基金	188,078	56,530	538	57,068	48,260	196,886
安曇野市山岳環境整備基金	114,376		327	327	4,050	110,653
三郷図書館建設事業基金	0			0		0
青少年健全育成基金	0					0
青少年育成基金	4,020		12	12	2,000	2,032
青少年交流事業支援基金	6,408		19	19		6,427
美術品取得及び特別展開催基金	17,890		52	52		17,942
名誉市民田淵行男顕彰基金	1,708		5	5		1,713
入学準備金貸付基金	90,291	4,417	259	4,676	1,150	93,817
公式スポーツ施設整備基金	200,291	100,000	573	100,573		300,864
ちくに生きものみらい基金	53,558		154	154	719	52,993
霊園基金	112,247	19,761	321	20,082	1,210	131,119
ふるさとづくり基金	2,941		9	9	1,400	1,550
ふるさと寄付金積立金	1,751,108	413,993	5,005	418,998	1,080,539	1,089,567
西穂高会館維持運営基金	2,785		8	8		2,793
土地開発基金	250,964		567	567		251,531
	(うち現金)	198,055		567		198,622
	(うち土地)	52,909				52,909
国民健康保険支払準備基金	850,271	80,000	2,002	82,002	150,000	782,273
上川手財産区基金	10,860		32	32		10,892
北の沢山林財産区基金	10,138		29	29	450	9,717
有明山林財産区基金	22,246		64	64		22,310
富士尾沢山林財産区基金	2,768		8	8		2,776
穂高山林財産区基金	1,673	300	5	305		1,978
介護保険支払準備基金	465,045	52,447	1,330	53,777		518,822
農業集落排水事業建設基金	0					0
公共下水道建設基金	0					0
基金合計	16,320,762	1,684,151	46,319	1,730,470	1,807,353	16,243,879

※端数を調整しています

6 地方債の状況

一般会計

(単位：千円)

	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	増減内訳		平成30年度末 現在高見込
			借入額	元金償還額	
1 普通債	25,634,854	26,048,364	2,948,850	3,739,848	25,257,366
1 総務	8,041,902	7,629,907	374,000	585,493	7,418,414
2 民生	2,734,353	3,381,471	1,235,500	948,150	3,668,821
3 衛生	2,879,011	2,856,150	243,900	489,103	2,610,947
4 労働					0
5 農林	1,143,978	1,064,532	31,550	195,915	900,167
6 商工	942,020	1,102,530	117,600	80,690	1,139,440
7 土木	2,555,839	2,624,288	602,800	369,674	2,857,414
8 消防	594,900	468,840	22,600	94,430	397,010
9 教育	6,742,851	6,920,646	320,900	976,393	6,265,153
2 災害復旧債	3,823				0
1 土木	3,215				0
2 農林	608				0
3 その他	16,117,957	16,531,145	1,489,752	1,359,339	16,661,558
1 減収補てん債					0
2 減税補てん債	453,117	352,187		103,086	249,101
3 臨時税収補てん債	35,637				0
4 臨時財政対策債	15,629,203	16,178,958	1,489,752	1,256,253	16,412,457
合計	41,756,634	42,579,509	4,438,602	5,099,187	41,918,924

※予算書から抜粋した地方債の見込み額のため、繰越予算等による次年度借入があれば年度末残高は変動します。

上下水道事業の業務状況（平成30年10月1日から平成31年3月31日まで）

1 水道事業の状況

(1) 業務の概要

安定した水道水の供給を行うため、計画的な水道施設の整備を進めるとともに適正な維持管理に努めました。平成30年度下半期の給水状況は下記のとおりでした。

月	当 年	前年同月	前年度との比較 %	当 年	前年同月	前年度との比較 %	当 年	前年同月	前年度との比較 %
	給水戸数 戸	給水戸数 戸		給水量 m ³	給水量 m ³		水道料金 (消費税込み) 千円	水道料金 (消費税込み) 千円	
前月末累計	119,120	118,441	0.6	4,878,390	4,868,526	0.2	940,773	939,424	0.1
10月	21,178	21,005	0.8	910,460	889,239	2.4	177,159	173,398	2.2
11月	18,886	18,789	0.5	779,737	791,074	△ 1.4	147,771	149,474	△ 1.1
12月	21,220	21,031	0.9	819,030	821,156	△ 0.3	161,746	162,060	△ 0.2
1月	18,683	18,585	0.5	768,454	758,999	1.2	145,266	143,524	1.2
2月	20,953	20,798	0.7	812,605	819,872	△ 0.9	159,914	161,401	△ 0.9
3月	18,846	18,790	0.3	775,754	809,312	△ 4.1	146,622	152,060	△ 3.6
後期合計	119,766	118,998	0.6	4,866,040	4,889,652	△ 0.5	938,478	941,917	△ 0.4
全期合計	238,886	237,439	0.6	9,744,430	9,758,178	△ 0.1	1,879,251	1,881,341	△ 0.1

※ 月毎の集計時数値。

平成30年度末の業務状況は下記のとおりとなりました。

区 分	平成30年度	平成29年度	増減比較
年度末区域内人口 (人)	97,581	98,073	△ 492
年度末給水人口 (人)	96,630	97,118	△ 488
普及率 %	99.0	99.0	0.0
年間配水量 m ³	11,870,426	12,154,269	△ 283,843
年間給水量 m ³	9,752,174	9,756,979	△ 4,805
一日平均配水量 m ³	32,522	33,299	△ 777
年間有収水量率 %	82.2	80.3	1.9
※供給単価 円	178.61	178.57	0.04
※給水原価 円	151.93	157.63	△ 5.70

※ 税抜きによる算出額。

※ 年間給水量については、臨時給水等 (257.8m³) を含む。

(2) 経理の状況

水道事業の損益計算書は次のとおりです。

損 益 計 算 書
(平成30年10月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

営業収益	1,012,125,747
給 水 収 益	870,649,237
受 託 工 事 収 益	3,490,290
そ の 他 営 業 収 益	137,986,220
営業外収益	150,293,623
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,300,026
雑 収 益	559,738
長 期 前 受 金 戻 入	147,433,859
特別利益	831,200
固 定 資 産 売 却 益	770,600
そ の 他 特 別 利 益	60,600
収 入 計	1,163,250,570

(単位：円)

営業費用	910,310,896
原 水 及 び 浄 水 費	111,940,194
配 水 及 び 給 水 費	155,984,189
受 託 工 事 費	3,410,000
総 係 費	96,311,300
減 価 償 却 費	514,186,921
資 産 減 耗 費	28,472,147
そ の 他 営 業 費 用	6,145
営業外費用	76,619,018
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	71,327,119
雑 支 出	4,447,207
過 年 度 損 益 修 正 損	844,692
特別損失	2,533,674
過 年 度 損 益 修 正 損	2,533,674
費 用 計	989,463,588

※各区分の数値は税抜き額

当年度純利益（下半期）	173,786,982 円
前年度繰越利益剰余金	924,940 円
その他未処分利益剰余金変動額	450,029,257 円
当年度未処分利益剰余金	<u>624,741,179 円</u>

2 下水道事業の状況

(1) 業務の概要

下水道処理を適正に行うため、計画的な整備を行うとともに下水道接続の促進に努めました。
平成30年度下半期の汚水量の状況は下記のとおりでした。

月	当 年	前年同月	前年度との比較 %	当 年	前年同月	前年度との比較 %	当 年	前年同月	前年度との比較 %
	排水戸数 戸	排水戸数 戸		汚水量 m ³	汚水量 m ³		下水道使用料 (消費税込み) 千円	下水道使用料 (消費税込み) 千円	
前月末累計	89,387	87,413	2.3	4,092,224	4,018,826	1.8	859,964	844,239	1.9
10月	15,560	15,212	2.3	775,846	753,281	3.0	163,397	158,590	3.0
11月	14,626	14,326	2.1	682,483	660,097	3.4	141,289	136,716	3.3
12月	15,575	15,277	2.0	724,062	729,420	△ 0.7	153,863	154,266	△ 0.3
1月	14,553	14,240	2.2	635,829	626,299	1.5	132,629	130,638	1.5
2月	15,451	15,214	1.6	723,192	716,798	0.9	153,393	151,898	1.0
3月	14,712	14,436	1.9	642,046	634,987	1.1	134,179	132,670	1.1
後期合計	90,477	88,705	2.0	4,183,458	4,120,882	1.5	878,750	864,778	1.6
全期合計	179,864	176,118	2.1	8,275,682	8,139,708	1.7	1,738,714	1,709,017	1.7

※ 月毎の集計時数値。

平成30年度末の業務状況は下記のとおりとなりました。

区 分	平成30年度	平成29年度	増減比較
年度末行政区域内人口(人)	97,581	98,073	△ 492
年度末処理区域内人口(人)	89,648	89,915	△ 267
年度末水洗化人口(人)	75,865	75,361	504
普及率 %	91.9	91.7	0.2
年間有収水量 m ³	8,282,785	8,141,998	140,787
水洗化率 %	84.6	83.8	0.8
施設利用率 %	41.1	41.7	△ 0.6
※使用料単価 (円/m ³)	194.55	194.42	0.13
※汚水処理原価 (円/m ³)	197.89	195.57	2.32

※ 税抜きによる算出額。

※ 年間有収水量については、一時使用量(760.0m³)を含む。

(2) 経理の状況

下水道事業の損益計算書は次のとおりです。

損 益 計 算 書
(平成30年10月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

(単位：円)

営業収益	831,193,529
下水道使用料	815,121,660
他会計負担金	1,654,344
受託工事収益	889,812
その他営業収益	13,527,713
営業外収益	1,173,674,282
他会計負担金	606,239,000
長期前受金戻入	465,775,656
雑収益	101,659,626
収入計	2,004,867,811

営業費用	1,675,676,776
管きよ費	576,604,002
処理場費	18,299,130
浄化槽費	1,713,169
農業集落排水費	24,461,059
受託工事費	749,000
総係費	89,103,525
減価償却費	961,759,964
資産減耗費	2,986,927
営業外費用	335,937,252
支払利息及び企業債取扱諸費	328,142,425
雑支出	7,624,555
過年度損益修正損	170,272
費用計	2,011,614,028

※各区分の数値は税抜き額

当年度純損失（下半期分）	6,746,217 円
前年度繰越利益剰余金	190,926 円
その他未処分利益剰余金変動額	686,500,000 円
当年度未処分利益剰余金	679,944,709 円

平成31年度安曇野市上下水道事業 予算概要

I 水道事業予算概要

1 業務量 (予算書 2ページ)

業務の予定量	平成31年度	平成30年度	増減	増減率
給水戸数(戸)	40,100	39,800	300	0.8%
年間総給水量(千m ³)	9,605	9,673	△ 68	△ 0.7%
一日平均給水量(m ³)	26,315	26,501	△ 186	△ 0.7%

2 収益的収支(予定損益計算書) (予算書 2ページ、4ページ、12ページ、20~27ページ)

水道水を作り、みなさまへお届けするための収支状況です。
水道水がどのくらい売れて、その水道水を供給するまでにどのくらいの費用がかかっているのかを表します。

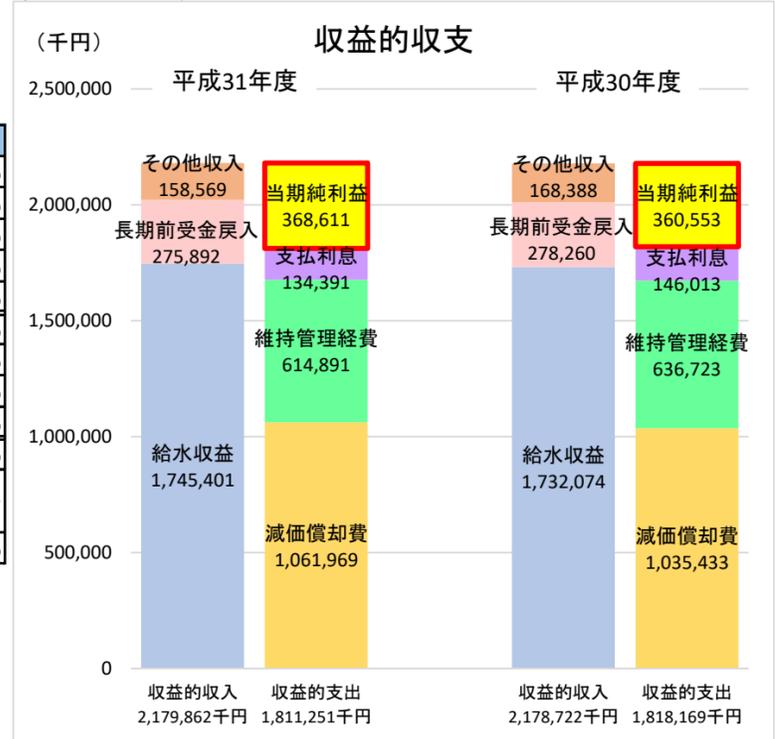
(千円) ※消費税抜き

収益的収支	平成31年度	平成30年度	増減	増減率
営業収益	1,901,952	1,896,629	5,323	0.3%
うち給水収益	1,745,401	1,732,074	13,327	0.8%
営業外収益	277,910	280,393	△ 2,483	△ 0.9%
うち長期前受金戻入	275,892	278,260	△ 2,368	△ 0.9%
収益計①	2,179,862	2,177,022	2,840	0.1%
営業費用	1,671,170	1,668,278	2,892	0.2%
うち減価償却費	1,061,969	1,035,433	26,536	2.6%
営業外費用	140,081	149,891	△ 9,810	△ 6.5%
費用計②	1,811,251	1,818,169	△ 6,918	△ 0.4%
経常損益①-②	368,611	358,853	9,758	2.7%
特別損益 (特別利益-特別損失)	0	1,700	△ 1,700	-
純損益(当期純利益)	368,611	360,553	8,058	2.2%

収益は21億7,986万2千円で、給水収益の収入増が見込まれるため、284万円の増額を見込みます。

費用は18億1,125万1千円で、光配水池のしゅん工により減価償却費の増加を見込みますが、動力費及び支払利息の減少などから、691万8千円の減額を見込みます。

純損益は805万8千円増加し、3億6,861万1千円の黒字を見込みます。



※平成30年度の収益的収入には特別利益1,700千円を含んでいます。

3 資本的収支 (予算書 2ページ、5ページ、28~31ページ)

水道施設の整備を行うための収支状況です。

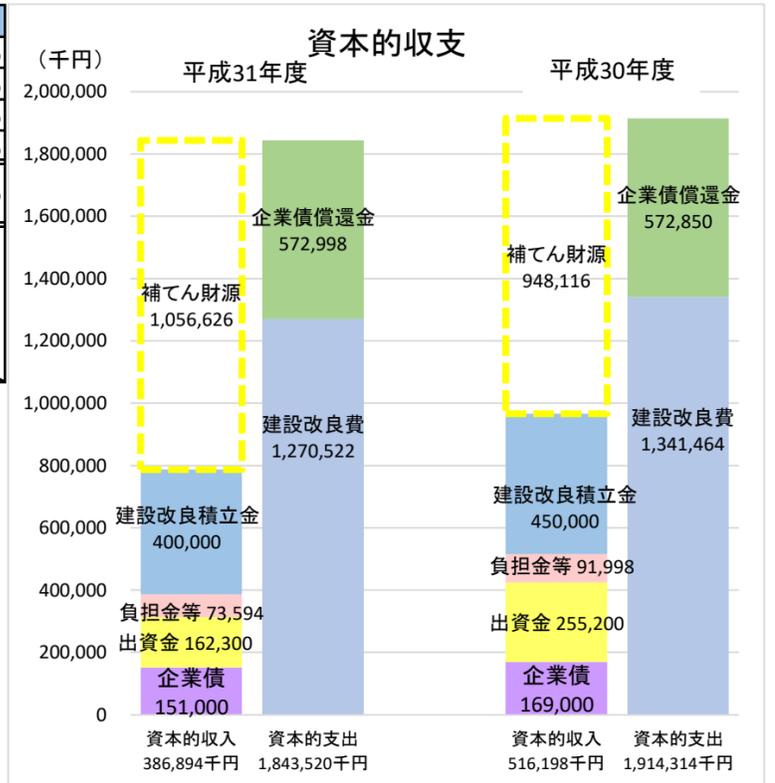
(千円) ※消費税込み

資本的収支	平成31年度	平成30年度	増減	増減率
資本的収入(a)	386,894	516,198	△ 129,304	△ 25.0%
うち一般会計出資金	162,300	255,200	△ 92,900	△ 36.4%
資本的支出(b)	1,843,520	1,914,314	△ 70,794	△ 3.7%
うち企業債償還金	572,998	572,850	148	0.0%
資本的収支不足額(a)-(b)	△ 1,456,626	△ 1,398,116	△ 58,510	4.2%
上記補てん財源				
消費税資本的収支調整額	87,892	92,442		
損益勘定留保資金(※1)	968,734	855,674		
建設改良積立金	400,000	450,000		

本年度も主要管路整備導・配水管布設替工事及び豊科・明科地域整備事業を重点施策として実施しますが、業務予定量が減少するため、資本的収入は3億8,689万4千円で、企業債借入額等の減少により1億2,930万4千円、資本的支出は18億4,352万円で、工事費の減少により7,079万4千円の減額を見込みます。

資本的収支不足額14億5,662万6千円は、過年度分損益勘定留保資金5億8,706万4千円、当年度分損益勘定留保資金3億8,167万円、建設改良積立金4億円の取り崩しなどで補てんします。

(※1) 損益勘定留保資金
施設の減価償却費など現金の支出を必要としない企業内部で留保される資金



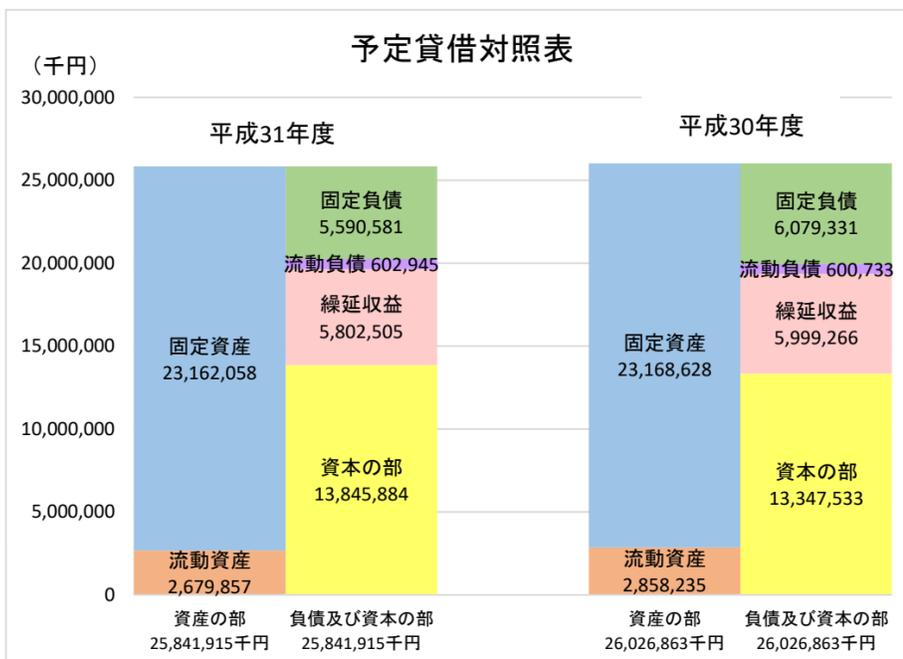
4 予定貸借対照表 (予算書 14~15ページ)

財政状態を表し、保有している財産の状況や、抱えている借入金の状況などを明らかにしています。

(千円)

	平成31年度	平成30年度	増減
資産	25,841,915	26,026,863	△ 184,948
固定資産	23,162,058	23,168,628	△ 6,570
流動資産	2,679,857	2,858,235	△ 178,378
うち現金	2,640,580	2,819,634	△ 179,054
負債	11,996,031	12,679,330	△ 683,299
固定負債	5,590,581	6,079,331	△ 488,750
うち企業債	5,590,581	6,079,331	△ 488,750
流動負債	602,945	600,733	2,212
うち企業債	591,001	571,249	19,752
繰延収益	5,802,505	5,999,266	△ 196,761
資本	13,845,884	13,347,533	498,351
資本金	11,031,496	10,860,396	171,100
剰余金	2,814,388	2,487,137	327,251
資本剰余金	194,019	194,019	0
利益剰余金	2,620,369	2,293,118	327,251
負債+資本 計	25,841,915	26,026,863	△ 184,948

現金残高が減少し、資産の部が1億8,494万8千円減額する見込みです。また、企業債の償還額が借入額を上回るため、企業債残高は61億8,158万2千円となり、4億6,899万8千円の減少する見込みです。



5 予定キャッシュ・フロー計算書 (予算書 6ページ)

1年間の現金収入や現金支出を「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分けして、現金の流れを表します。

営業CFでは、主たる営業活動に伴う現金の増減を表します。プラスになっていることが原則で、多いほど事業活動が順調と言えます。

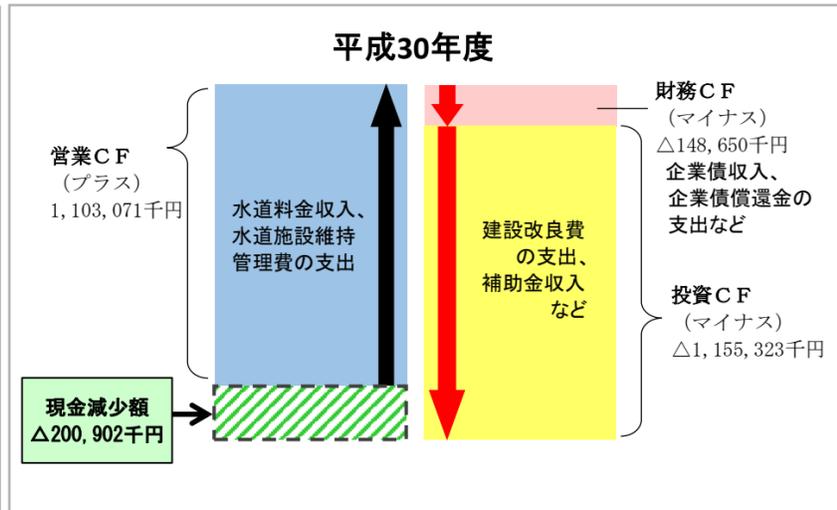
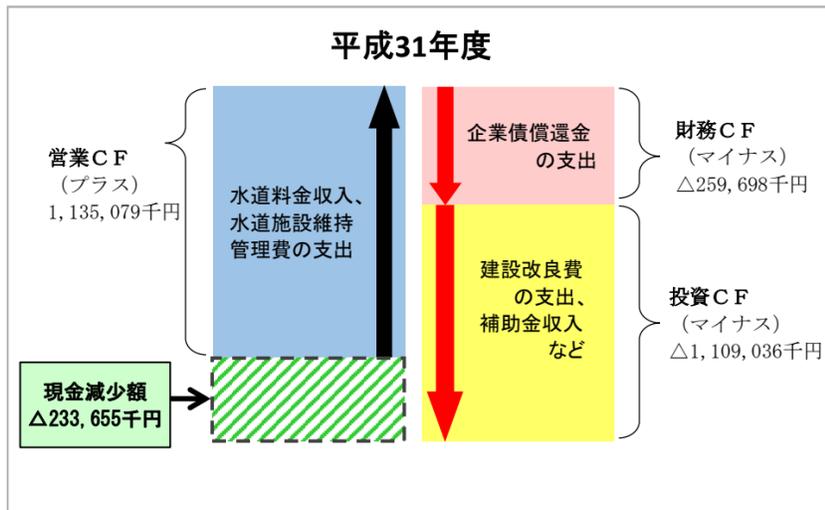
投資CFでは、施設の整備や固定資産の取得に伴う現金の増減を表します。通常は、マイナスとなります。

財務CFでは、資金調達や企業債償還に伴う現金の増減を表します。企業債を償還した場合にマイナス、借入れた場合にはプラスとなります。

(千円)

	平成31年度	平成30年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135,079	1,103,071	32,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,109,036	△ 1,155,323	46,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 259,698	△ 148,650	△ 111,048
現金増減額	△ 233,655	△ 200,902	△ 32,753
現金期首残高	2,874,235	3,020,536	△ 146,301
現金期末残高	2,640,580	2,819,634	△ 179,054

営業活動による現金収入は11億3,507万9千円で、順調な経営状況を見込みます。投資活動による現金支出は11億903万6千円で、主要管路整備導・配水管布設替工事、豊科・明科地域整備事業等の建設改良工事費を支出します。財務活動による現金支出は2億5,969万8千円で、企業債の償還金を支出します。現金の期末残高は、26億4,058万円となる見込みです。



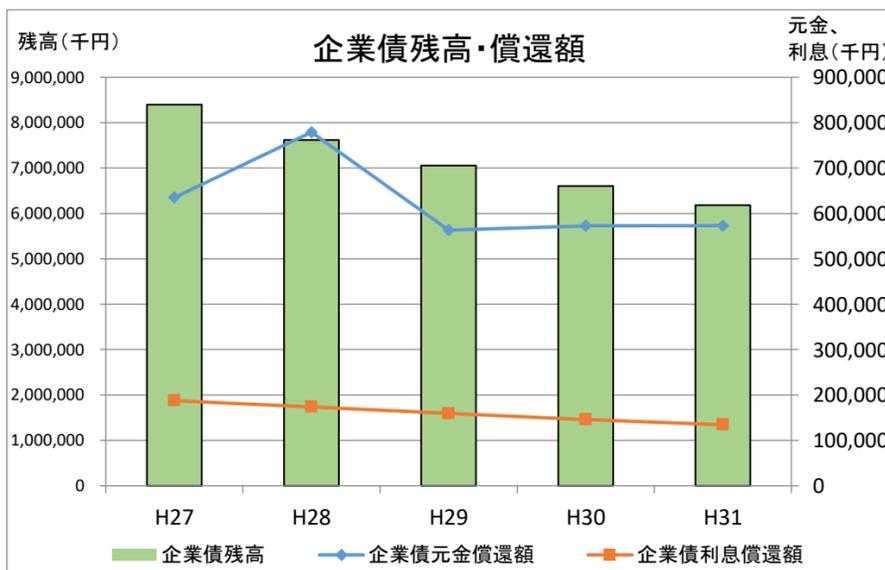
6 企業債

(千円)

	平成31年度	平成30年度	増減
借入額	151,000	169,000	△ 18,000
企業債元金償還額	572,998	572,850	148
企業債利息償還額	134,391	146,013	△ 11,622
企業債年度末残高	6,181,582	6,650,580	△ 468,998

平成31年度は管路の耐震化等の財源を確保するために、1億5,100万円の企業債を新たに借入れる予定です。

また、5億7,299万8千円の元金償還を予定しており、年度末の企業債残高は61億8,158万2千円となる見込みです。



II 下水道事業予算概要

1 業務量 (予算書 34ページ)

業務の予定量	平成31年度	平成30年度	増減	増減率
排水戸数(戸)	31,000	30,000	1,000	3.3%
年間汚水量(千m ³)	8,588	8,337	251	3.0%
一日平均汚水量(m ³)	23,528	22,841	687	3.0%

2 収益的収支(予定損益計算書)(予算書 34ページ、36ページ、44ページ、52～59ページ)

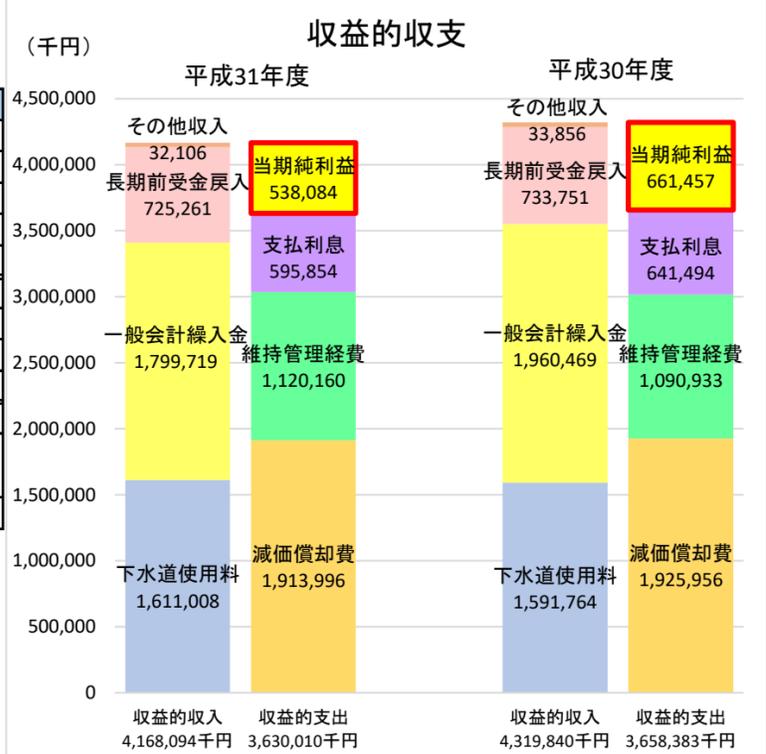
使われた汚水をきれいに川に流すまでの収支状況です。
下水道に流された汚水を処理する費用がどのくらいかを表します。

(千円) ※消費税抜き

収益的収支	平成31年度	平成30年度	増減	増減率
営業収益	1,640,981	1,621,048	19,933	1.2%
うち下水道使用料	1,611,008	1,591,764	19,244	1.2%
営業外収益	2,527,113	2,698,792	△ 171,679	△ 6.4%
うち一般会計繰入金	1,799,719	1,960,469	△ 160,750	△ 8.2%
収益計①	4,168,094	4,319,840	△ 151,746	△ 3.5%
営業費用	3,033,664	3,016,357	17,307	0.6%
うち減価償却費	1,913,996	1,925,956	△ 11,960	△ 0.6%
営業外費用	596,346	642,026	△ 45,680	△ 7.1%
費用計②	3,630,010	3,658,383	△ 28,373	△ 0.8%
経常損益①-②	538,084	661,457	△ 123,373	△ 18.7%
特別損益 (特別利益-特別損失)	0	0	0	-
純損益(当期純利益)	538,084	661,457	△ 123,373	△ 18.7%

収益は41億6,809万4千円で、排水戸数、汚水量の増加により下水道使用料の収入増が見込まれますが、一般会計繰入金の減額により、1億5,174万6千円の減額を見込みます。

費用は36億3,001万円で、新規事業として処理場の統廃合に係る基本設計とストックマネジメント計画策定業務に着手するため維持管理費が増加しますが、減価償却費及び支払利息の減少によって、2,837万3千円の減額を見込みます。純損益は1億2,337万3千円減少し、5億3,808万4千円の黒字を見込みます。



3 資本的収支 (予算書 34ページ、37ページ、60～63ページ)

下水道施設の整備を行うための収支状況です。

(千円) ※消費税込み

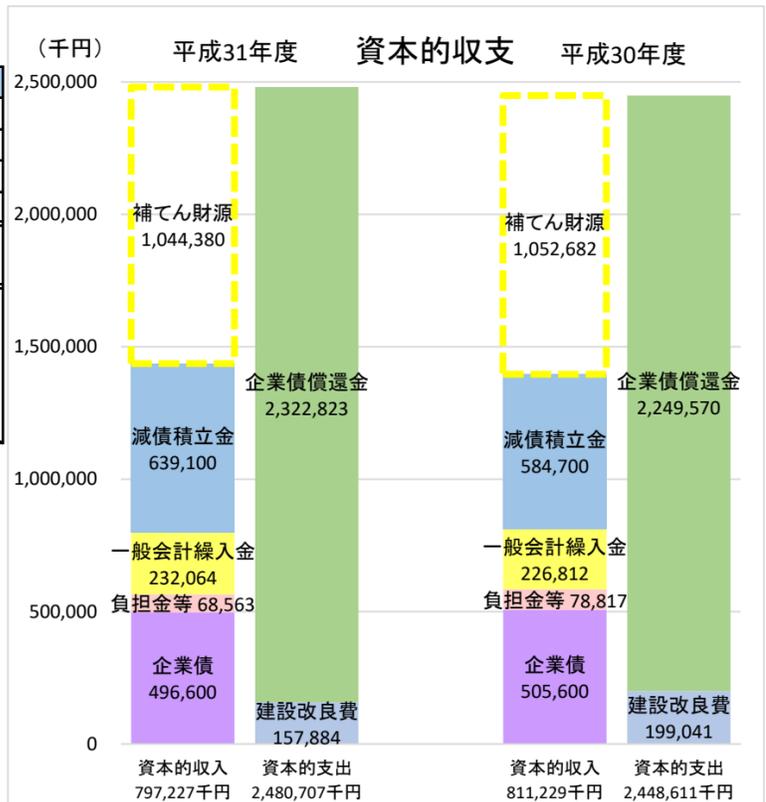
資本的収支	平成31年度	平成30年度	増減	増減率
資本的収入(a)	797,227	811,229	△ 14,002	△ 1.7%
うち資本費平準化債	363,600	323,800	39,800	12.3%
資本的支出(b)	2,480,707	2,448,611	32,096	1.3%
うち企業債償還金	2,322,823	2,249,570	73,253	3.3%
資本的収支不足額(a)-(b)	△ 1,683,480	△ 1,637,382	△ 46,098	2.8%
上記補てん財源				
消費税資本的収支調整額	1,597	5,210		
損益勘定留保資金(※1)	1,042,783	1,047,472		
減債積立金	639,100	584,700		

資本的収入は7億9,722万7千円で、資本費平準化債を3億6,360万円借り入れますが、下水道事業債の借入額が減少するため、1,400万2千円の減額を見込みます。

資本的支出は24億8,070万7千円で、建設改良費が減少しているものの、企業債償還金の増加等により、3,209万6千円の増額を見込みます。

資本的収支不足額16億8,348万円は、過年度分損益勘定留保資金2億8,326万2千円、当年度分損益勘定留保資金7億5,952万1千円、減債積立金6億3,910万円の取り崩しなどで補てんします。

(※1) 損益勘定留保資金
施設の減価償却費など現金の支出を必要としない企業内部で留保される資金



(参考) 一般会計繰入金収入額の比較

(千円)

	平成31年度	平成30年度	増減
一般会計繰入金合計	2,037,125	2,189,030	△ 151,905
収益的収入	1,805,061	1,962,218	△ 157,157
資本的収入	232,064	226,812	5,252

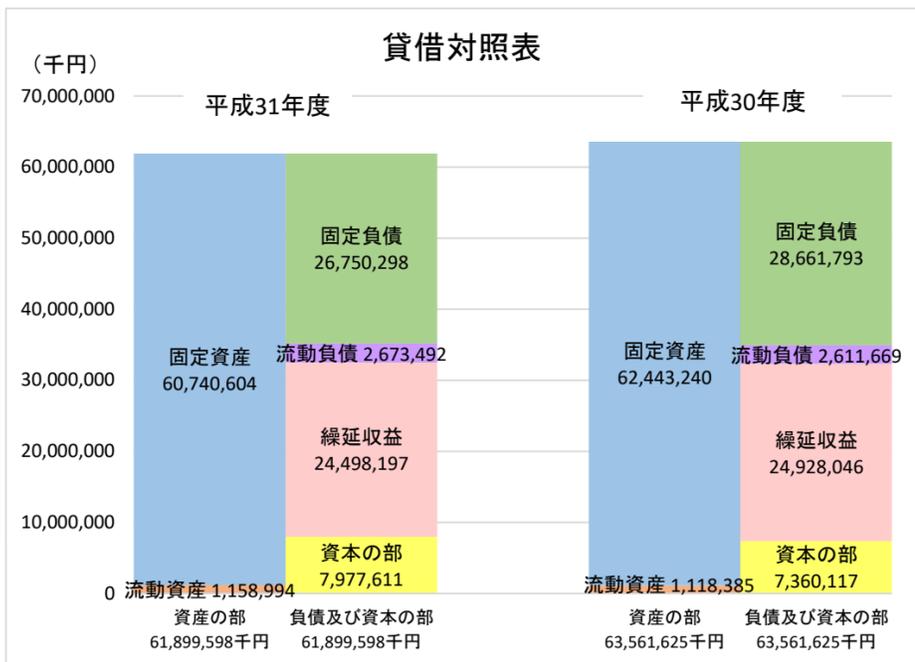
4 予定貸借対照表 (予算書 46~47ページ)

財政状態を表し、保有している財産の状況や、抱えている借入金の状況などを明らかにしています。

(千円)

	平成31年度	平成30年度	増減
資産	61,899,598	63,561,625	△ 1,662,027
固定資産	60,740,604	62,443,240	△ 1,702,636
流動資産	1,158,994	1,118,385	40,609
うち現金	1,035,067	983,898	51,169
負債	53,921,987	56,201,508	△ 2,279,521
固定負債	26,750,298	28,661,793	△ 1,911,495
うち企業債	26,750,298	28,661,793	△ 1,911,495
流動負債	2,673,492	2,611,669	61,823
うち企業債	2,387,195	2,325,182	62,013
繰延収益	24,498,197	24,928,046	△ 429,849
資本	7,977,611	7,360,117	617,494
資本金	6,402,773	5,716,273	686,500
剰余金	1,574,838	1,643,844	△ 69,006
資本剰余金	397,447	397,447	0
利益剰余金	1,177,391	1,246,397	△ 69,006
負債+資本 計	61,899,598	63,561,625	△ 1,662,027

企業債の償還額が借入額を大きく上回るため、企業債残高は291億3,749万3千円となり、18億4,948万2千円減少する見込みです。また、企業債残高が負債合計の55%近くを占めています。



5 予定キャッシュ・フロー計算書 (予算書 38ページ)

1年間の現金収入や現金支出を「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分けして、現金の流れを表します。

営業CFでは、主たる営業活動に伴う現金の増減を表します。プラスになっていることが原則で、多いほど事業活動が順調と言えます。

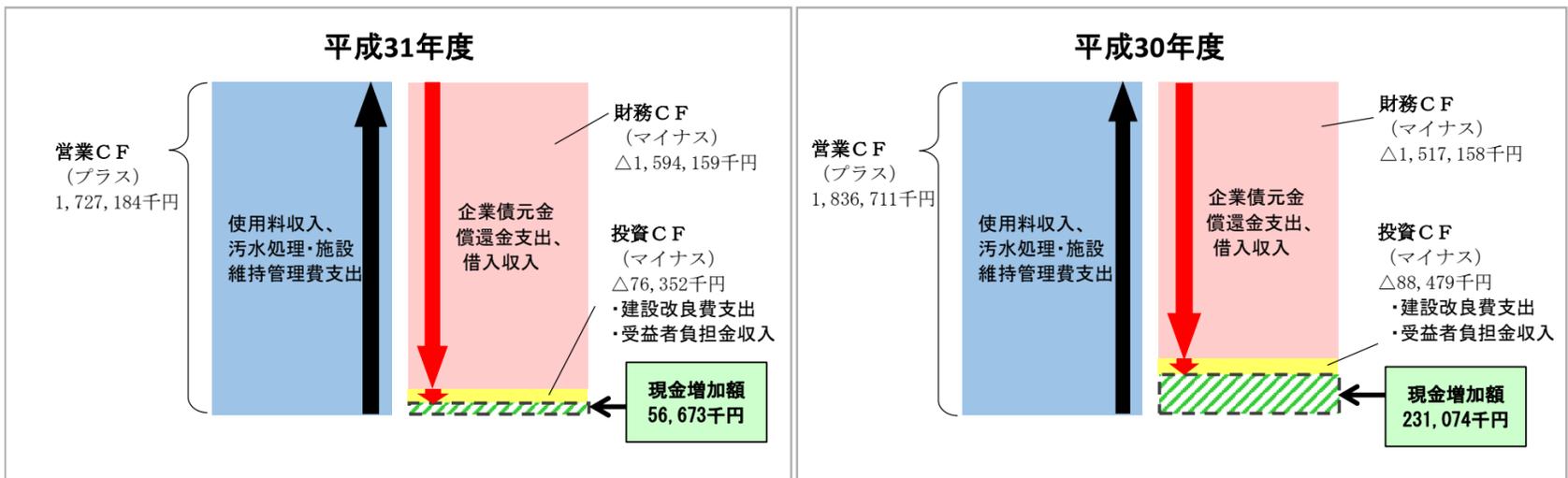
投資CFでは、施設の整備や固定資産の取得に伴う現金の増減を表します。通常は、マイナスとなります。

財務CFでは、資金調達や企業債償還に伴う現金の増減を表します。企業債を償還した場合にマイナス、借入れた場合にはプラスとなります。

(千円)

	平成31年度	平成30年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,727,184	1,836,711	△ 109,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,352	△ 88,479	12,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,594,159	△ 1,517,158	△ 77,001
現金増減額	56,673	231,074	△ 174,401
現金期首残高	978,394	752,824	225,570
現金期末残高	1,035,067	983,898	51,169

営業活動による現金収入が17億2,718万4千円で、順調な経営状況を見込みます。投資活動による現金支出は7,635万2千円で、道路改良に伴う受託工事や犀川安曇野流域下水道事業にかかる負担金等を支出します。財務活動による現金支出は15億9,415万9千円で、企業債の償還金を支出をします。現金の期末残高は、10億3,506万7千円となる見込みです。



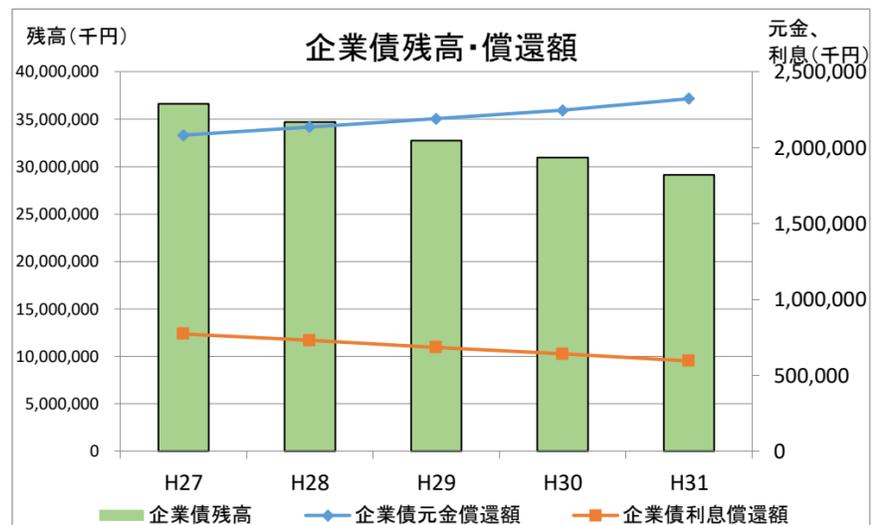
6 企業債

(千円)

	平成31年度	平成30年度	増減
借入額	496,600	505,600	△ 9,000
うち資本費平準化債	363,600	323,800	39,800
企業債元金償還額	2,322,823	2,249,570	73,253
企業債利息償還額	595,854	641,494	△ 45,640
企業債年度末残高	29,137,493	30,986,975	△ 1,849,482

平成31年度は、下水道事業債の1億3,300万円の借入と、資本費平準化債3億6,360万円の借入を予定しています。

また、23億2,282万3千円の元金償還を予定しており、年度末の企業債残高は291億3,749万3千円となる見込みです。



Ⅲ 事業の経営方針

- 【水道事業】 良質な水道水の安定供給をいつまでも行うため、投資・財政計画に基づいた事業を進め、健全で効率的な事業運営を維持する。

- 【下水道事業】 快適な生活環境の維持を図るため、投資・財政計画に基づいた事業を進め、下水道の普及拡大に努め、経営の健全性を向上する。